

文部省内における教育専門職の位置づけ
—昭和戦時期から 1950 年代後半に着目して—

澤田 俊也

教職教室

(2022年11月30日受理)

The Position of Educational Profession in The Ministry of Education
by
Toshiya SAWADA

Department of Teacher Education

Abstract

This study aimed to clarify how specialists for curriculum and school inspectors involved in primary and secondary education were positioned within the Ministry of Education from the pre-war Showa period to the late 1950s.

The results of this study are as follows. First, it was demonstrated that senior specialists for curriculum had a high degree of autonomy until the post-war educational reform period; however, their autonomy was weakened in the 1950s because of the increasing influence of officials and inspectors for schools. Second, it was found that the specialized field of Senior Specialists for Curriculum was changed from various scientific fields, except for pedagogy, such as physics and geography to the educational field. Third, it was shown that the professional communities connected to the educational profession in the Ministry of Education were local rather than formal.

キーワード ; 教育専門職, 専門職, 視学官, 文部省, 教育行政, 官僚制

Keyword ; Educational Profession, Senior Specialists for Curriculum, Inspectors for Schools, the Ministry of Education, Educational Administration, Bureaucracy

1. 問題と目的

1.1 中央教育行政における「教育専門職」

本研究の目的は、昭和戦時期から1950年代後半にかけて、初等中等教育に関わる視学官と教科調査官が、文部省内においていかに位置づけられてきたのかを明らかにすることである。本研究では、視学官と教科調査官を総称して「教育専門職」と呼ぶ。

行政官僚制が行政活動を行う上で、個々の行政・政策分野に関する専門的な知識を活用することは必要不可欠である。行政活動において求められるこのような専門性の一つの側面として、高度な科学的・技術的知見がある。この専門性は行政・法律以外の特定の領域における専門職（スペシャリスト）が発揮する「専門知識」であり、主に事務系の行政官（ジェネラリスト）がもつ行政・法律に関する「執務知識」と対置される（伊藤 2012、村上 2017）。

文部（科学）省においても、専門知識をもつ職員が一定数存在し、中央教育行政活動を遂行する上で不可欠な存在として位置づけられてきた。文部（科学）省では、施設系などの技官は新卒から採用されるが、その他の専門的な職員は外部の人材を借用して確保される（前川 2002）。その中でも、文部（科学）省がもつ中央教育行政の専門性を体現するポストとして、地方教育行政や各学校に対して指導助言に加えて、学習指導要領の策定も担っている教科調査官が指摘されている（青木 2015、合田 2019）。また、視学官も、教科調査官から昇任が開かれており（前川 2002）、学習指導要領の策定に関わっている（合田 2019）。そのため、教育専門職は、各々の専門性を発揮しつつ、教育課程政策の一つである学習指導要領の形成過程に直接的に携わっている点で、重要なポストであると言える。

1.2 先行研究の整理

教育専門職を対象とした先行研究では、人事制度やその運用が着目されている。

戦前の教育専門職については、松谷（2018）と鄭（2005）が明治期を対象として検討している。松谷は、明治20年代前半までは教育経歴をもつ官僚が視学官を兼務することが多かったために、一旦は視学官ポストが廃止されたが、一般任用の官僚が多く入省するようになるとともに再設置かつ一般任用の官僚と棲み分けがなされ、学校種別や教科によって細分化されていった経緯を描いている。鄭は、明治中後期において視学官や図書審査官といった技能職を

含む文部省高等官は、教育経験者を対象に、縁故に基づく銓衡によって採用されていたことを明らかにしている。

戦後における教育専門職の人事については、前川（2002）と青木（2013、2015）が言及している。前川は、教科調査官には公立学校教員を出身とする者が多く着任する傾向にあり、視学官に昇進する道が開かれていると説明している。また、青木（2013）は、2000年代に理科教育を担当した教科調査官の出身が特定の都道府県教育委員会に限定されないことから、教科調査官の人事ではそれぞれの教科関係者の自律性が高い可能性を示唆している。さらに、青木（2015）は、2014年4月2日時点の教科調査官の出身や年齢構成を整理し、教科調査官は教員出身で都道府県教育委員会から中途採用されていることから、キャリアやノンキャリア、技官とは異なる位置づけであることを示唆している。

また、戦後教育改革によって視学官ポストが形式的に消滅したが、1950年代における視学官ポストの復活と増員によって、地方教育行政に対する文部省の存在感が増していったことも指摘されている（寺崎・平原 1975、平原 1978、鈴木 1970、稲垣 1971b、荻原 1996）。

以上のように、明治期の教育専門職の人事については、通時的に検討されている。また、戦後の教育専門職については、2000年代から2010年代における人事の特徴や、戦後教育改革期から1950年代における視学官ポストの変容が指摘されている。

1.3 課題の設定

ただし、先行研究には、戦前から戦後までの教育専門職が通時的に検討されているとは言えないという課題がみられる。戦前の教育専門職については、昭和期を検討している先行研究が見当たらない。また、戦後の教育専門職に触れている先行研究は、どの時期について言及しているのかが不明瞭であったり、一時点における視学官や教科調査官の人事を概説するにとどまったりしているという課題がある。

これらの点に関わって、文部省内の教育専門職を時系列的に捉える上で、視学官ポストに大きな変化がみられる昭和戦時期から1950年代は興味深い時期である。しかしながら、この時期を対象にした研究は、同時期における教科調査官の位置づけには着目していない点で課題がみられる。教科調査官のポストが設けられたのは1958年11月のことであるが、昭和戦時期から教科調査官ポストが設けられる

に至るまで、このポストがいかに位置づけられ、変容してきたのかは明らかにされていない。また、同時期における視学官ポストの変容については、地方教育行政との関係に関わって考察されてきたものの、視学官が学習指導要領の策定にも関わってきたことを踏まえると、文部省内の政策形成における位置づけという文脈でも検討することが必要である。

そこで本研究は、昭和戦時期から1950年代後半に教科調査官ポストが設置されるまで、文部省では初等中等教育に関わる視学官と教科調査官がどのように位置づけられていたのかを明らかにする。戦後の文部（科学）官僚については、事務系職員や技官は詳細に検討されているが（青木 2019）、視学官や教科調査官といった教育専門職はほとんど着目されてこなかった。本研究は、これまで見過ごされがちであった視学官や教科調査官を検討することで、中央教育行政組織の解明に貢献できる点で意義がある。

2. 本研究の枠組みと方法

2.1 分析の視点

教育専門職は、執務知識よりも専門知識を活用することが期待される専門的なポストである点で、青木（2015）の指摘するように、技官と類似した性格をもっている。ただし、教育専門職は学校教員経験者から中途採用され、主要ポストへの昇進が閉じられている点で、キャリアパスの面で技官とは異なっている（青木 2015）。そのため、技官研究の知見をそのまま教育専門職に当てはめることはできないが、文部省内における教育専門職の位置づけを検討する際に、技官研究の視点を援用することはできると考えられる。そこで本研究は、技官を対象にした諸研究を参考に、以下の3つを分析の視点として設定する。

①職務上・人事上の棲み分け

技官を対象にした研究は、事務系行政官を中心とする官僚制の捉え方を相対化し、行政組織におけるプロフェッションの自律性に着目してきた。特に焦点が当てられてきたのは、行政組織における事務官と技官の「棲み分け」（新藤 2002、西川 2002、藤田 2008、田中 2018）である。藤田（2008）は、キャリア・ノンキャリア・技官にどのポストが割り振られるかが一つひとつ固定的に色分けされてきたと論じている。また、藤田（2008）は、行政組織内において技官が自律性を確保するための資源として、人数や主要ポストの確保、ラインの形成、キャリア・

パターンがあると指摘している。さらに、幹部職を占める事務系行政官は技官に予算や計画の立案を委ねて追認するといった棲み分けがなされてきたことも指摘されている（新藤 2002、西川 2002、藤田 2008、田中 2018）。

事務官と技官の間に職務上および人事上の棲み分けが存在しているとの指摘は、本稿における分析の視点を設定する上で示唆的である。ただし、行政組織内における技官の位置づけが事務系行政官との対比で検討されてきたために、専門的な職員同士の関係についてはほとんど言及されていない。本稿で着目する視学官と教科調査官はともに学習指導要領の作成への関与が指摘されている専門的なポストであるが、これらを一括りにできるかは検討の余地がある。そのため、事務系行政官との関係だけではなく、教育専門職間における職務上・人事上の棲み分けも視野に入れて検討する必要があるだろう。

②最終学歴と職歴

政策形成に必要ではあるが政府内で習得することが難しい専門知識を入手しようとする場合、政府はステークホルダーから中途採用を行う可能性がある」と指摘されている（小田 2019）。この指摘は裏を返せば、中途採用された職員の経歴を辿ることによって、どのような専門知識を期待されて入省したのかがわかるということの意味する。また、田中（2018）は、自然保護官僚が出身大学の多様性と大学院修了者の比率の高さという特徴をもっていることを明らかにしている。これらの研究を参考にすると、最終学歴と職歴は、視学官と教科調査官のもつ専門知識を捉える指標として有効であると考えられる。

③専門家コミュニティとの繋がり

先行研究では、技官と専門家コミュニティとの繋がりが指摘されてきた。大淀（1989）が戦前における土木技官の待遇とそれに対する地位向上運動を描く一方で、新藤（2002）は技官の権力的性格を強調している。1990年代以降の医系技官と土木技官に着目した新藤は、技官と省庁外の専門家集団との間に「技術者コミュニティ」が形成され、省庁内において「技官の王国」が形成されるための源になっていると論じている。

他方で、藤田（2008）は、技官を各省庁における政策領域の専門家として捉えた上で、技官と専門家コミュニティとの繋がりは技官の専門性を裏づけるものであり、行政組織内で技官が自律性を得られるための資源であると捉えている。藤田によれば、技

官集団が省庁外の専門家コミュニティと形成するネットワークの態様が、技官が行政組織内で有する自律性に関わっている。

権力的性格とプロフェッションとしての性格のいずれを重視するかは異なっているが、新藤と藤田はいずれも、技官集団と行政外部の間に形成されるネットワークの態様から行政内部における技官集団の位置づけを捉えている。つまり、「技官集団の『専門性』の正当性や組織的自律性は、外部の専門家集団とどのように向き合うのかにかかっている」（若林 2019、p.29）のである。ただし、技官集団と専門家コミュニティがネットワークを形成しているとは限らない事例も報告されている（竹本 2010、田中 2018）。したがって、本稿で着目する時期の視学官と教科調査官がいかなる専門家コミュニティとネットワークを形成していたのか、そもそもそうした専門家コミュニティが存在していたのかを検討する必要がある。

2.2 本研究で扱う資料

小田（2019）が指摘しているように、中途採用を主とするスタッフ職の人事制度は、キャリア官僚など閉鎖型の人事制度と比べると、経歴を辿ることが難しいために研究蓄積がほとんどない。本稿が対象としている時期の視学官と教科調査官も同様の状況にあるが、これらのポストに関わる者の経歴を明らかにするために、以下の文書に着目する。

国立公文書館には、戦前期から戦後間もない時期までの文部事務官や文部教官の任免文書が残されている。任免文書の中には個人の履歴が含まれているものもあり、教育専門職の学歴や職歴を辿るための重要な資料である。また、教育専門職の経験者は著作物を出版していることが多く、その末尾の著者情報に経歴が記されていることもある。それ以外にも、大田周夫旧蔵資料や大島文義旧蔵資料（いずれも国立教育政策研究所所蔵）に職員名簿の一部が残されていたり、教育専門職の経歴について記されている文献が存在したりする。教育専門職の職務についても、大島文義旧蔵資料や戦後教育資料（国立教育政策研究所所蔵）に残されている文部省内資料から窺い知ることができる。そこで、これらの人事文書や著作物に記された著者情報、関連する個人文書や文献を主な分析対象とすることで、教育専門職の特徴や位置づけを検討する

3. 教育専門職の組織機構と職務

3.1 専門職に関わる組織機構と職務

(1) 組織機構

大正期から昭和期にかけて教科書に関する事務を所掌していた図書局は、1924（大正9）年12月22日の文部省分課規程の改定によって、編修課と発行課から構成されていた。1942年5月8日には、師範学校用の教科書が国定化されたことに伴い、総務課と国語課のほか、国民学校・青年学校・中学校・高等女学校・実業学校・盲学校・聾啞学校の教科書編纂を所掌する第一編修課と、師範学校の教科書編纂を所掌する第二編修課とに変更された。その後、戦時体制の強化に伴う行政機構整備の中で図書局が廃止され、新たに設けられた国民教育局の中に第一編修課と第二編修課が位置づけられた。

終戦後の1945年10月13日には、教科書に関する事務を掌る教科書局が新設された。教科書局には庶務課・第一編修課・第二編修課が置かれ、第一編修課は「修身公民、歴史、地理、国語、教育（心理衛生）、外国語及び庶務」、第二編修課は「数学、理科、芸能、実業（外国語等）、家政及び庶務」を所掌するものとされた⁽¹⁾。戦前の図書局の各課は学校種別に設けられたのに対して、教科書局の各課は特に関わりの強い教科別に設けられた。その理由については、「この新しい組織（教科書局一筆者注）は人的経済の観点からはるかに効果的である。非常に短期間でほぼすべての教科書を編修することにおいて、私たちは次の結論に達した。すなわち、新しい組織の下での私たちの作業は、異なるセクションが異なる学校を担当するよりも、より適切かつ効果的に進められるだろう⁽²⁾」と述べられている。戦後直後における暫定教科書の編纂を最後に、教科書制度は国定制から検定制へと移行したため、教科書局が所掌していた教科書編纂の事務は試案としての学習指導要領の作成へと事実上置き換わった⁽³⁾。ただし、1949年5月31日に制定された文部省設置法では、初等教育課と中等教育課というように、教科別から学校段階別への編制へと改められた⁽⁴⁾。

(2) 職務

昭和戦時期に教科書の編纂を担っていたポストは、奏任官の図書監修官と判任官の図書監修官補であった。1940年代始めまでの文部省官制には、図書監修官は「教科用図書ノ編修及審査」を掌り、図書監修官補は「図書監修官ノ事務ヲ助ク」と定められ

ていた。1942年3月24日の文部省官制改正では、青少年組織の強化と指導の充実を図るために、図書監修官の職務が「教科用図書ノ編修及審査並ニ初等普通教育ニ関スル図書ノ審査ヲ掌ル」とされた。また、同年11月1日には、行政簡素化を理由に、図書監修官の職務を「上官ノ指揮ヲ承ケ教科用図書ノ編修及審査並ニ初等普通教育ニ関スル教師用参考図書ノ審査ヲ掌ル」、図書監修官補の職務を「上官ノ指揮ヲ承ケ教科用図書ノ編修及審査並ニ初等普通教育ニ関スル教師用参考図書ノ審査ニ従事ス」とされた。

終戦後の1946年4月1日の文部省官制改正では、図書監修官と図書監修官補に関する一切の規定が削除された。これは戦前の身分制的な官吏制度を民主的・能率的な職階制に改めようという戦後の公務員制度改革⁽⁵⁾によるものであり、図書監修官と図書監修官補の規定は削除され、文部事務官として一般事務系職員と統合された。

しかし、1951年5月1日の初等教育課内の打ち合わせでは、「現在本官は事務官の名称で呼ばれているが専門職、研究職については、以前のような特別に呼ぶ復活案がでている」⁽⁶⁾と、改めて一般事務系職員と専門的な職員の棲み分けを図る議論がみられる。この理由は定かではないが、その背景には戦後の文部省における「講壇派」と「正統派」の対立があると推察される。戦後教育改革によって文部省の主要ポストの多くに「講壇派」と呼ばれる学者出身者が着任し、その一方で一般事務系職員の「正統派」は主要ポストを失った。講壇派の存在によって正統派の昇進が抑えられ、正統派の中には不満が蓄積されていった（明星大学戦後教育史研究センター2012）。1948年頃から正統派が講壇派に「追い落とし」をするようになり、徐々に講壇派が文部省を去り始めたという（明星大学戦後教育史研究センター2015）。こうした講壇派と正統派の関係を踏まえると、一般事務系職員が自分たちの昇進ラインを確保し、文部省内の覇権を手に入れるために、専門的な職員との棲み分けの明確化を図った可能性がある。

こうした動きは、1958年11月の文部省設置法施行規則改正による教科調査官ポストの創設へと結実した。同規則第5条の3第1項では教科調査官を配置できることが規定され、第2項では教科調査官の職務について「上司の命を受け、初等中等教育における教育課程の基準に関する調査及び教育課程に関する指導、助言に当る」⁽⁷⁾と定められた。また、1958年10月には文部事務次官の裁定によって「専門職

員、係長等の配置に関する内規」が定められ、専門職員ポストも新設されることになった。同内規では、専門職員には「原則として短期大学卒業程度以上の学歴を有し、かつ、行政職俸給表（一）の職務の等級5等級以上（これに相当するものを含む。）にある者で、それぞれの専門的事項の処理に必要な学識と経験を有する者をもって、これに充てるものとする」と定められた。このように、教科調査官ポストや専門職員ポストの新設によって、学習指導要領の編纂に関わる専門的な職員のポストが行政事務官ポストと峻別されるに至った。

3.2 視学官に関わる組織機構と職務

昭和期に入って間もなくの中央教育行政における視学制度は、奏任官である督学官によって担われていた。1913（大正2）年の文部省官制では「督学官は専門又は普通学務局に属し、その事務を掌り、兼ねて学事の視察を掌る」と定められたが、1921（大正8）年4月には学事の視察に専念するものと改められた。さらに1937年9月には、督学官制度の活用のために「督学官室事務規程」を制定し督学官室が設置された。その後、1942（昭和17）年3月には従来の督学官・教学局教学官・社会教育局社会教育官を廃止し、「上官の命を承け教学の刷新振興及教育に関する視察、指導及監督を掌る」奏任官の教学官と、「上官の命を承け教学の刷新振興及教育に関する視察、指導及監督に従事する判任官の教学官補が設けられた。昭和戦時期に初等中等教育を所掌していた国民教育局にも教学官が配置された。

このような戦前の視学制度は、終戦とともに見直されていった。1945年10月には教学官と教学官補の職務のうち「教学の刷新振興」の文言が削除され、1946年1月には教学官が視学官に、教学官補が視学官補に名称変更された。また1946年4月には、視学官は「二級又は三級の文部事務官を以て之に充つ上官の命を承け教育に関する視察、指導及監督を掌る」と定められた。これは戦後の公務員制度によるものと推察され、行政事務官と視学官の棲み分けはなくなったが、視学官ポスト自体は一旦残された。しかし、1949年5月に制定された文部省設置法と文部省組織規程のいずれにも視学官ポストに関する規定は確認できず、中央教育行政における初等中等教育の視学制度は廃止されたようにみえる。

ところが、1949年の文部省職員録には初等中等教育局の庶務課に「特殊専門」の存在を確認でき、このポストは視学官にあたるものとみなされている

(荻原 1996)。さらに、1952年11月では、初等中等教育局初等教育課の岡現次郎と、中等教育課の保柳睦美が視学官とされている。こうした省内人事にやや遅れて、1953年1月の文部省設置法施行規則では、「上司の命を受け、初等中等教育に関し、連絡、指導に当る」視学官を初等中等教育に置くことが規定された。また、1955年11月には文部省の指導機構を強化するために「調査連絡班」が設置され、視学官もその構成員として位置づけられた。翌年3月には視学官のうち1人を管理職である主任視学官とすることができるようになり、また同年11月には調査連絡班を廃止する一方で視学官が増員された。さらに視学官は、複数の都道府県ごとに分けられた各地区を担当して「地方の実情を把握し、必要な指導と助言を行う」だけでなく、個別の教科領域などに関わる事務も担当して「学習指導要領、指導書、手引書等の編集について関係課の調整を図る等担当事項について関係課の調整を図る」ことや、「担当事項について関係課を援助する」ことも務めることとされた(図表1、図表2)⁽⁸⁾。このように、1950年代には、視学官ポストの明確化・ポスト数の増加・ポスト内の階層化が図られるとともに、視学官が各教科等を担当事務として学習指導要領の改訂に関わることも求められた。

3.3 両ポストの職務上の関連

専門職と視学官に関わるポストが職務上どのような関係にあったのかが記されている資料や先行研究は、それほど多くはない。ここでは、昭和戦時期から1950年代における専門職と視学官の職務上の関係について、資料や先行研究の記述から整理することを試みる。

まず、昭和戦時期については、国定教科書の編纂に関する記述から捉えられる。国定教科書の編纂に関して、1940年8月に図書監修官に着任した大島(発行年不明)は、「監修官の作った原稿は塩野(直道一筆者注)氏を中心にして連日のように会議にかけられ監修官の間で論議された」と残している。また、ほぼ同時期における国定教科書の編纂については、「一の学科の教科書が出来ますと、必ず監修官会議が先ず開かれ……各種の方面から批判をして」図書局案をまとめ、「普通学務局長・督学官・文書課長」から構成される教科書協議会で検討されたという(藤原 1936p.3)。これらの記録に基づく、督学官は図書監修官らがまとめた原案を事後的に検討する立場にはあったが、原案の作成については図書監修

官と督学官との間に直接的な関係があったとまでは言えない。

戦後教育改革期については、教科課程案を作成するために設置された教育課程改正準備委員会が図書監修官や視学官を中心に組織された(稲垣 1971a)。ただし、各教科の教科書や学習指導要領の編纂においては、各教科の学習指導要領の編纂を担当していた図書監修官がCIEの担当官と直接打ち合わせをしていたことが、複数の研究によって指摘されている(e.g. 片上 1993)。このため、戦後教育改革期においても、教科書や学習指導要領の編纂に関して、図書監修官と視学官の間に職務上の直接的な関係はそれほどなかったのではないかと考えられる。

1950年代については、まず1954年12月頃から初等教育課と中等教育課で進められた指導要領の改訂作業に視学官として関わった、大島文義の回顧録に記されている。大島(発行年不明)によれば、大島の司会のもとで関係課長や課長補佐、各教科等の専門職が集まって改訂案をまとめていったという。この回想に基づく、視学官が調整役となって専門職の仕事に関わっていた様子がうかがえる。1956年の視学官増員の際には、視学官の担当事務に各教科を含める場合に専門職との関係が問題となることが文部省内で認識されていた⁽⁹⁾。その後、各教科等など専門事項についての視学官と専門職の関係は「現状通りとする」と結論づけられた。「現状通り」⁽¹⁰⁾とは具体的にいかなる状態であったのかを知ることは難しいが、先に整理したように、個々の視学官が各教科等を担当事務として改訂作業に関わることになった。さらに、1958年改訂に関わった諮問機関の一つである教材等調査研究会の運営について、「各教科の専門職は……担当視学官……とじゅうぶん連絡をとること」とされた。こうした状況に鑑みると、専門職による改訂作業に対して視学官が影響を及ぼし得たことは想像に難くない。

次節以降では、職員録を分析することで、教育専門職の人事上の棲み分けや経歴の傾向がいかに変容していったのかをより詳しく検討する。具体的には、昭和戦時期としての1943年、戦後公務員制度改革後の1947年、文部省設置法施行後の1949年、文部省設置法改正後の1952年、視学官ポスト再設置後の1955年、視学官増員後の1957年、教科調査官ポスト設置後の1958年に着目する。ただし、1949年については、教科調査官にあたるポストと事務官の峻別が困難であるため、視学官のみを検討対象とする。

図表1 1956年11月に示された視学官の担当地区

地区	担当者
北海道・青森県・岩手県・宮城県・秋田県・山形県・福島県	高山政雄
茨城県・栃木県・群馬県・埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県	大島文義
新潟県・富山県・石川県・福井県・山梨県・長野県	小杉 巖
岐阜県・静岡県・愛知県・三重県・滋賀県	高山政雄
京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県	大島文義
鳥取県・島根県・岡山県・広島県・山口県	倉沢栄吉
徳島県・香川県・愛媛県・高知県	内海 巖
福岡県・佐賀県・長崎県・熊本県・大分県・宮崎県・鹿児島県	鳥巢通明

(「視学官担当地区一覧表」(大島文義旧蔵資料 S31_18 (2)) をもとに筆者作成)

図表2 1956年11月に示された視学官の担当事務

事項	担当者
学校管理	高山政雄
教育課程	大島文義・小杉巖
生活指導	高山政雄・小杉巖
教科(科目)	
国語	主担当：倉沢栄吉、副担当：鳥巢通明
社会	主担当：内海巖、副担当：鳥巢通明
歴史	主担当：鳥巢通明、副担当：内海巖
算数・数学	主担当：大島文義、副担当：倉沢栄吉
理科	主担当：大島文義、副担当：内海巖
音楽	主担当：高山政雄、副担当：小杉巖
図工	主担当：小杉巖、副担当：高山政雄
書道	主担当：倉沢栄吉、副担当：鳥巢通明
体育	主担当：鳥巢通明、副担当：高山政雄
保健	主担当：大島文義、副担当：内海巖
職業	主担当：小杉巖、副担当：高山政雄
家庭	主担当：内海巖、副担当：大島文義
外国語	主担当：倉沢栄吉、副担当：大島文義
教科外特活	主担当：高山政雄、副担当：小杉巖
特殊問題	
学校図書館	主担当：鳥巢通明、副担当：倉沢栄吉
視聴覚教育	主担当：倉沢栄吉、副担当：鳥巢通明・内海巖
幼稚園	主担当：倉沢栄吉、副担当：大島文義
特殊教育	主担当：大島文義、副担当：倉沢栄吉
へき地教育	主担当：小杉巖、副担当：高山政雄
定時制・通信教育	主担当：高山政雄、副担当：小杉巖
長欠不就学青少年問題協議会	主担当：内海巖、副担当：高山政雄
同和教育・混血児教育	主担当：内海巖、副担当：小杉巖
審議会	
教育課程審議会	主担当：大島文義・小杉巖 副担当：高山政雄・内海巖・鳥巢通明・倉沢栄吉
保健体育審議会	主担当：高山政雄、副担当：大島文義
学校図書館審議会	主担当：鳥巢通明、副担当：倉沢栄吉
理科教育審議会	主担当：大島文義、副担当：内海巖

(「視学官事務担当表」(大島文義旧蔵資料 S31_20 (1)) をもとに筆者作成)

4. 昭和戦時期のポスト・ライン・経歴

4.1 図書監修官のポスト・ライン・経歴

図表 3 に整理したように、1943 年における第一編修課の構成員はすべて図書監修官か図書監修官補であり、第二編修課も属 1 名を除いてすべて図書監修官か図書監修官補である⁽¹¹⁾。当時の第一編修課・第二編修課では、教科書編纂に関する専門職が多数を占めていた。

主要ポストについては、国民教育局長の阿原謙蔵は文官高等試験合格後に内務省に入省しており、教育専門職の出身ではない。ただし、第一編修課長の井上起と第二編修課長の塩野直道は図書監修官を兼ねていることから、「図書監修官補→図書監修官→課長」というラインが形成されていることがわかる。

さらに、各課における構成員の経歴にどのような特徴がみられるのかを明らかにするために、最終学歴と職歴を集計した。最終学歴については、行政事務官の特徴とされる法律系出身か、教育学を専門的に学ぶ教員養成機関や教育学科の出身か、その他の出身かに分類した。職歴については、入省前に初等中等教育で勤務していた経験があるか、師範学校や文理科大学といった教員養成機関で勤務していた経験があるか、旧帝国大学や商科大学など他の高等教育機関などで勤務していた経験があるかを確認した⁽¹²⁾。最終学歴については概ねいずれか一つのカテゴリーに分類されるが、職歴については複数のカテゴリーに該当する場合も予想されるため、職歴のカテゴリーそれぞれに該当するかを集計した（図表 4）。

まず、専門職の最終学歴については、第一編修課と第二編修課ともに法律・教育系以外の出身者が最も多い。具体的には、旧帝国大学で物理学や地理学といったいわゆる「親学問」を専攻してきた者が多い。

また、専門職の職歴については、初等教育機関や教員養成機関で勤めた経験のある者が多いことに加えて、旧制高等学校など教員養成系以外の高等教育機関で勤務した経験のある者も同程度に存在していた。

4.2 教学官のポスト・ライン・経歴

昭和戦時期の国民教育局には、専任の教学官が 12 名、兼任の教学官が 5 名の合計 17 名が置かれている（図表 5）。先に確認したように、国民教育局長は法律系の出身者であるため、教学官ポストと局長ポストの間にラインが形成されていたわけではない。

教学官の経歴をみると、学歴については教育系出身者と法律・教育系以外の出身者がおよそ半数ずつ、職

歴についても教育分野に関わる経験とそれ以外の高等教育機関で勤務した経験の該当者数が同程度である（図表 6）。

5. 戦後改革期のポスト・ライン・経歴

5.1 専門職のポスト・ライン・経歴

1947 年においても、第一編修課では事務官 2 名に対して各教科等を担当する専門職が 23 名、第二編修課では事務官 3 名に対して専門職が 18 名と、1943 年に比べて事務官が増員されている（図表 7）。昭和戦時期の第一・第二編修課では予算に関わる事務を庶務課が担っていたが、庶務係を置くことによって課内で経理事務が処理されるようになったという（大島 発行年不明）。ただし、依然として専門職の人数が事務官の人数に比べて非常に多かった。

主要ポストについても、教科書局長の有光次郎は教育専門職の出身ではないが、第一編修課長の林傳次と第二編修課長の大島文義はともに図書監修官を務めた経験があることから、専門職が課長ポストを占め、専門職から課長へのラインも形成されていたと考えられる。

専門職の最終学歴については、第一編修課では依然として法律・教育系以外の出身者が最も多い一方で、第二編修課では教育系出身者数と法律・教育系以外の出身者数がほとんど同じである。職歴についても、教員養成以外の高等教育機関に勤務した経験者の数は、初等中等教育機関や教員養成機関で勤務した経験者の数の半分程度となっている。

5.2 視学官のポスト・ライン・経歴

先に整理した通り、1947 年時点では視学官は配置されていない。ただし、1949 年の初等中等教育局庶務課には「特殊専門」が 5 名置かれており、先行研究はこのポストを視学官に準ずるものと指摘している（荻原 1996）。「特殊専門」として位置づけられている者の概要を図表 9、その集計を図表 10 に示す。庶務課における特殊専門の学歴と職歴については、分類間に顕著な差があるとは言えない。

6. 1950 年代のポスト・ライン・経歴

6.1 専門職・教科調査官のポスト・ライン・経歴

1952 年の職員録には初等教育課と職業教育課については事務官か専門職かが明記されていないが、前後の職員録などから推察すると、初等教育課では事務官が 8 名に対して専門職が 12 名、中等教育課では事務官が 12 名に対して専門職が 18 名、職業教育課では事

図表3 1943年の国民教育局第一編修課・第二編修課の構成員およびその最終学歴と職歴

所属	氏名	ポスト	最終学歴	職歴
	阿原謙蔵	国民教育局長	京都帝国大学法学部独法科	内務省
第一編修課	井上赴	図書監修官・課長	東京帝国大学文学部	第七高等学校造士館教授
	大島文義	図書監修官	東京帝国大学理学部物理学科	旧制姫路高等学校教授
	角南元一	図書監修官	東京高等師範学校国語漢文科	佐賀県立鹿島中学校教諭、地方視学官、教学局教学官
	竹下直之	図書監修官	京都帝国大学文学部哲学科	第五高等学校教授
	中村一良	図書監修官	京都帝国大学史学科	不明
	森下眞男	図書監修官	不明	公立中学校教諭
	勝田守一	図書監修官	京都帝国大学文学部哲学科	旧制松本高等学校哲学教師
	松尾俊郎	図書監修官	東京帝国大学理学部地理学科	東京女子高等師範学校講師嘱託
	松田武夫	図書監修官	東京帝国大学文学部国文科	陸軍士官学校教授
	木下廣居	図書監修官	東京帝国大学法学部政治学科	松江高等学校教授
	宮瀬睦夫	図書監修官	東京高等師範学校研究科、東北帝国大学法文学部	成城高等学校、東京府豊島師範学校教諭兼舎監
	岡現次郎	図書監修官	東京帝国大学理学部植物学科	東京帝国大学理学部助手
	重松伊八郎	図書監修官	不明	不明
	石森延男	図書監修官	東京高等師範学校文科第二部	北九条小学校訓導、愛知県成章中学校教諭、香川県師範学校教諭など
	木宮乾峰	図書監修官	東京帝国大学文学部哲学科	小学校代用教員、浜松高等工業学校教授・生徒主事など
	丸山俊朗	図書監修官	東京文科大学数学科	東京高等師範学校附属中学校教諭
	和田義信	図書監修官	東京文科大学数学科	東京高等師範学校助教授兼東京文科大学助手、東京高等師範学校教授など
	谷口孝光	図書監修官	東京高等師範学校理科第二部	岡山県第一岡山中学校教諭、東京高等師範学校訓導など
	島田喜知治	図書監修官	盛岡高等農林学校	旧制中学校勤務
	林実元	図書監修官補	東京府豊島師範学校本科第一部	東京市教員講習所低学年研究科研究員、東京市永田町尋常小学校訓導
	木崎盛美	図書監修官補	日本大学高等師範部地理歴史科	—
	森規短男	図書監修官補	宮崎県師範学校本科第一部	宮崎県師範学校訓導、宮崎県高鍋尋常高等小学校訓導など
	小川静三	図書監修官補	不明	不明
	安里延	図書監修官補	広島文科大学	沖繩師範学校教諭
	村上啓一	図書監修官補	東北帝国大学史学科	—
	輪島鋭治郎	図書監修官補	二松学舎専門学校	不明
	今永要	図書監修官補	東京文科大学英語学英文学科	山口県立徳山中学校教諭など
	茂手木元蔵	図書監修官補	東京帝国大学文学部哲学科	山形県立寒河江中学校教授嘱託
駒杵成一	図書監修官補	東京帝国大学文学部美学美術史	—	
小山定良	図書監修官補	早稲田大学国文科	小学校教師	
岸重郎	図書監修官補	不明	不明	
第二編修課	塩野直道	図書監修官・課長	東京帝国大学理学部	松本高等学校教授
	中田俊造	図書監修官	東京高等師範学校	広島高等師範学校助教授など
	山形寛	図書監修官	東京高等師範学校画工専修	福井県上池田尋常高等小学校訓導、東京女子高等師範学校助教授兼訓導など
	金子平一	図書監修官	北海道大学農学部	不明
	戸田清	図書監修官	東京帝国大学理学部数学科	広島高等師範学校教授・広島文科大学講師
	松久義平	図書監修官	東北帝国大学法文学部教育学科	岐阜県大橋尋常高等小学校訓導、宮城県師範学校教諭、東京高等蚕糸学校講師、北海道帝国大学附属水産専門部講師など
	丸山國雄	図書監修官	東京帝国大学文学部国史学科	維新史料編纂官

橋本成文	図書監修官	東京帝国大学支那哲学科	山口高校教授、東京帝国大学学生主事
加藤將之	図書監修官	東京帝国大学哲学科	—
渡邊光	図書監修官	東京帝国大学理学部地理学科	東京帝国大学理学部副手嘱託、ミシガン大学フェロー、陸軍教授など
池田計三	図書監修官	広島文理科大学分科第二部	東京府立第三中学校教諭
藤井信男	図書監修官	東京帝国大学文学部文学科	大倉精神文化研究所員
稲沼瑞穂	図書監修官	東京帝国大学理学部物理学科	岩波書店編集部、神奈川県立厚木中学校教諭、陸軍教授など
永田義夫	図書監修官	東京帝国大学理学部動物学科	東京帝国大学理学部助手
山田新	属	不明	不明
山地義秋	図書監修官補	國學院文学部国史学科	—
小池善雄	図書監修官補	東京高等師範学校図書手工専修	長野県泰阜尋常高等小学校訓導、長野県泰阜実業補習学校助教授、東京第一師範学校教諭
高倉永輝	図書監修官補	大谷大学	維新史料編纂官補
大橋秀雄	図書監修官補	東京高等師範学校二部	東京女子高等師範学校訓導兼助教授など
洲崎良江	図書監修官補	慶應義塾大学文学部	不明
大塚伴鹿	図書監修官補	大東文化学院	東京府立中学校教諭
井坂行男	図書監修官補	東京文理科大学教育学科	東京府豊島師範学校教諭
松尾拾	図書監修官補	東京帝国大学文学部国文学科	東京市立忍岡高等女学校教諭国語科担当
渡邊操	図書監修官補	明治大学地理学科	—
浅井悠基男	図書監修官補	不明	不明

(図表 25 の資料をもとに筆者作成)

図表 4 1943 年第一編修課・第二編修課構成員の学歴と職歴

		最終学歴				職歴			
		法律系	教育系	その他	不明	初等中等教育機関	教員養成機関	他の高等教育機関	不明
第一編修課		1 3.2%	11 35.5%	15 48.4%	4 12.9%	12 38.7%	7 22.6%	8 25.8%	5 16.1%
第二	事務官	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%
	専門職	0 0.0%	7 29.2%	16 66.7%	1 4.2%	7 29.2%	7 29.2%	5 20.8%	3 12.5%

図表 5 1943 年の国民教育局教学官の最終学歴と職歴

所属	氏名	ポスト	最終学歴	職歴
国民教育局	櫻井役	教学官	広島高等師範研究科	広島高等師範学校教授
	内藤卯三郎	教学官	東京高等師範学校本科	東京高等師範学校教諭
	丹羽鼎三	教学官・兼東京帝国大学教授	東京帝国大学農学部農学科	三重高等農林学校教授、東京帝国大学教授
	増地庸治郎	教学官・兼東京商科大学教授	東京高等商業学校専攻部商工経営科	東京商科大学教授
	成田順	教学官・兼東京女子高等師範学校教授	東京女子高等師範学校	東京女子高等師範学校附属小学校訓導、東京女子師範学校附属高等学校、東京女子師範学校教授
	加藤恂二郎	教学官	東京帝国大学法学部政治学科	松江高等学校講師・地方視学など
	武田憲治	教学官	北海道帝国大学農学部農芸化学科	鳥取高等農業学校教授など
	糸魚川祐三郎	教学官	東京高等商業学校	小樽高等商業学校教授
	西野みよし	教学官・兼東京女子高等師範学校教授	東京女子高等師範学校	高等女学校教諭・東京女子高等師範学校教授など
	柏忠夫	教学官	東京帝国大学工学部機械工学科	多賀高等工業学校教授など
	松久義平	教学官	東北帝国大学法文学部教育	大橋尋常高等小学校訓導、宮城県師範学

			学科	校教諭、北海道帝国大学附属水産専門部講師など
前田のゑ	教学官・兼東京女子高等師範学校教授		東京女子高等師範学校日本歴史研究科	静岡県清水町尋常小学校訓導、東京女子高等師範学校教諭など
志村二郎	教学官		東京帝国大学文学部倫理学科	富士見高等女学校教授嘱託、長崎県師範学校教諭、長崎県師範学校附属小学校主事、地方視学官など
野尻丈七	教学官		東京高等師範学校研究科	広島県中島尋常小学校訓導など
杉山栄一郎	教学官		東京帝国大学文学部国文学科	群馬県女子師範学校教諭、社会教育主事など
山本栄喜	教学官		不明	不明
七澤甚喜	教学官		東京教育大学農学部附属農業教員養成所	青年学校教員養成所所長、東京農業教育専門学校校長など

(図表 25 の資料をもとに筆者作成)

図表 6 1943 年の国民教育局教学官の学歴と職歴

	最終学歴				職歴			
	法律系	教育系	その他	不明	初等中等教育機関	教員養成機関	他の高等教育機関	不明
教学官	1 5.9%	8 47.1%	7 41.2%	1 5.9%	6 35.3%	9 52.9%	7 41.2%	1 5.9%

図 7 1947 年の教科書局の構成員およびその最終学歴と職歴

所属	氏名	ポスト	最終学歴	職歴
	有光次郎	教科書局長	東京帝国大学法学部法律学科	—
	林傳次	課長	東京高等師範学校国語漢文科	福井師範学校校長
	橘健二	總括庶務係主任(事務官)	東京文理科大学文学部国文学専攻	東京府東京市第三砂町尋常小学校訓導、千葉市立千葉高等女学校教諭、東京第二師範学校助教授など
	勝田守一	社会係主任(専門職)	京都帝国大学文学部哲学科	旧制松本高等学校哲学教師
	松尾俊郎	社会(専門職)	東京帝国大学理学部地理学科	東京女子高等師範学校講師嘱託
	保柳睦美	社会(専門職)	東京帝国大学理学部地理学科	東京府立第一中学校教諭、京城帝国大学助教授、京城帝国大学附属理科教員養成所教授など
	尾崎庸四郎	社会(専門職)	新潟県高田師範学校本科一部	千葉県女子師範学校教諭など
	宮下三七男	社会(専門職)	法政大学高等師範部歴史地理	長野県尋常高等小学校訓導、東京市城東高等家政女学校教諭
第一編修課	岸重郎	社会(専門職)	不明	不明
	渡部是	社会(専門職)	京都大学文学部国史学科	不明
	馬場四郎	社会(専門職)	東京文理科大学哲学部倫理学専攻	朝鮮公立普通学校訓導、東京高等師範学校助教授兼東京文理科大学生主事補など
	上田薫	社会(専門職)	京都帝国大学哲学科	—
	石森延男	国語係主任(専門職)	東京高等師範学校文科第二部	北九条小学校訓導、愛知県成章中学校教諭、香川県師範学校教諭など
	関匡市	国語(専門職)	東京帝国大学文学部	私立京華商業学校講師嘱託、公立高等学校教諭
	藤井信男	国語(専門職)	東京帝国大学文学部文学科	大倉精神文化研究所員
	小山定良	国語(専門職)	早稲田大学国文科	小学校教師
	松尾拾	国語(専門職)	東京帝国大学文学部国文学科	京市立忍岡高等女学校教諭
	渋谷宗光	国語(専門職)	東京帝国大学文学部国文学科	東京都第四中学校教諭など
猪股辰彌	国語(専門職)	大分師範学校専攻科	別府市小学校大分師範教官	
芦澤節	国語(専門職)	東洋大学文学部国文学科	—	
加地春彦	国語(専門職)	国学院大学国文科	不明	

	原田親貞	国語 (専門職)	不明	不明
	宍戸良平	外国語係主任 (専門職)	東京文科大学	第三師範学校
	木名瀬信也	外国語係主任 (専門職)	東京文科大学英文科	江北中学
	井坂行男	教育係主任 (専門職)	東京文科大学教育学科	東京府豊島師範学校教諭
	小見山栄一	教育係主任 (専門職)	東京文科大学教育学科心理学	東東京府駒込中学校教諭、東京文科大学副手嘱託、台北大学文政学部副手嘱託など
第一編 修課	大島文義	課長	東京帝国大学理学部物理学科	旧制姫路高校教授
	小川静三	總括 (事務官)	不明	不明
	守屋暹	總括 (事務官)	日本大学法文学部法律学科	朝鮮総督府京畿道内務部会計課国費係主任など
	和田義信	数学係主任 (専門職)	東京文科大学数学科	東京高等師範学校助教兼東京文科大学助手、東京高等師範学校教授など
	青池実	数学 (専門職)	不明	神奈川県小学校訓導
	中島健三	数学 (専門職)	東京文科大学物理学科	公立中等学校教諭
	岡現次郎	理科係主任 (専門職)	東京帝国大学理学部植物学科	東京帝国大学理学部助手
	永田義夫	科学 (専門職)	東京帝国大学理学部動物学科	東京帝国大学理学部助手
	谷口孝光	科学 (専門職)	東京高等師範学校理科第二部	岡山県第一岡山中学校教諭、東京高等師範学校訓導
	大橋秀雄	科学 (専門職)	東京高等師範学校二部	東京女子高等師範学校訓導兼助教など
	近森一重	音楽主任 (専門職)	東京音楽学校、高知師範学校本科第一部	不明
	山形寛	図画工作科係主任 (専門職)	東京高等師範学校図画手工専修科	福井県上池田尋常高等小学校訓導、東京女子高等師範学校助教兼訓導など
	小池喜雄	図画工作 (専門職)	東京高等師範学校図画手工専修科	長野県泰阜尋常高等小学校訓導、長野県泰阜実業補習学校助教、東京第一師範学校教諭
	重松伊八郎	家庭係主任 (専門職)	不明	不明
	林実元	家庭 (専門職)	東京府豊島師範学校本科第一部	東京市教員講習所低学年研究科研究員、東京市永田町尋常小学校訓導
	金子平一	実業係主任 (専門職)	北海道大学農学部	不明
	長谷川淳	実業 (専門職)	東京帝国大学工学部機械工学科	公立専門学校教授
	島田喜知治	実業 (専門職)	盛岡高等農林学校	旧制中学校勤務
	島田武彦	実業 (専門職)	日本大学高等師範部国漢科	不明
	石橋顕英	実業 (専門職)	千葉県立農業技術者養成所	千葉県匝瑳郡八日市場青年学校教諭、千葉県立青年学校教員養成所講師など
奥廣公利	実業 (専門職)	京都帝国大学農学部農学科	—	

(図表 25 の資料をもとに筆者作成)

図表8 1947年第一編修課・第二編修課構成員の学歴と職歴

		最終学歴				職歴			
		法律系	教育系	その他	不明	初等中等教育機関	教員養成機関	他の高等教育機関	不明
第一	事務官	0 0.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	2 66.7%	0 0.0%	0 0.0%
	専門職	0 0.0%	9 39.1%	12 52.2%	2 8.7%	10 43.5%	9 39.1%	4 17.4%	4 17.4%
第二	事務官	1 33.3%	0 0.0%	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	1 33.3%
	専門職	0 0.0%	8 44.4%	8 44.4%	2 11.1%	8 44.4%	6 33.3%	3 16.7%	4 22.2%

図表9 1949年12月1日時点の初等中等教育局庶務課における特殊専門の最終学歴と職歴

所属	氏名	ポスト	最終学歴	職歴
庶務課	武田一郎	特殊専門・初等教育に関する専門的指導助言	東京文理科大学教育学科	旭川小学校訓導兼師範学校教諭、地方視学官、奈良女子高等師範学校教授
	木場一夫	特殊専門・科学教育に関する専門的指導助言	東京文理科大学動物学科	埼玉県師範学校教諭兼訓導、奉天千代田尋常高等小学校訓導、満州教育研究所講師、満州国立中央博物館学芸官など
	植木良秀	特殊専門・編訳	東京帝国大学大学院英語専攻	不明
	三木安正	特殊専門・特殊教育に関する専門的指導助言	東京帝国大学文学部心理学科、東京帝国大学大学院	東京帝国大学医学部脳研究嘱託、海軍技術研究所実験心理研究部嘱託など
	厚澤留次郎	特殊専門・職業教育に関する専門的指導助言	広島文理科大学	埼玉県新方尋常小学校訓導、東京農業教育専門学校教授

(図表25の資料をもとに筆者)

図表10 1949年庶務課特殊専門の学歴と職歴の集計

	最終学歴				職歴			
	法律系	教育系	その他	不明	初等中等教育機関	教員養成機関	他の高等教育機関	不明
庶務課 特殊専門	0 0.0%	3 60.0%	2 40.0%	0 0.0%	3 60.0%	3 60.0%	1 20.0%	1 20.0%

務官が11名に対して専門職が7名であると考えられる(図表11)。1947年の職員構成に比べて、事務官の数が多くなっている。文部省設置法の制定後に初等教育課が設置されてからは、課内で予算編成の原案を作成するようになったという(大島 発行年不明)。この回想に基づく、課内で予算編成などの庶務を処理するために、事務官がさらに増員されたと推察される。

局長ポストには、これまでと同様に法律系出身者が着任している。また、初等教育課長にはこれまでと同じく専門職出身者が配置されている一方で、中等教育課長には法律系の学歴をもつ者、職業教育課には教員養成以外の高等教育機関で勤務した経験はあるものの文部省内の専門職として勤務した経験はもたない者が配置されている。このことから、専門職から課長

へのラインが崩れ始めていることがうかがえる。

1952年の各課における構成員の学歴と職歴の傾向は、図表11と図表12にまとめられる。事務官については、職業教育課の職員では不明のものが多いが、初等教育課と中等教育課では教育系や法律・教育系以外の学歴をもつ者が多い。事務官の職歴については全体として不明な点が多いが、初等中等教育機関で勤務した経験や教員養成以外の高等教育機関で勤務した経験をもつ者を複数確認できる。そのため、当時のこれらの課では、現在で言う総合職の特徴とされる、旧帝国大学を主とする法律系の出身者はほとんど配置されていなかったことがわかる。

専門職の学歴と職歴については、1947年から顕著な変化が認められる。学歴について、1947年では法律

図表 11 1952年の初等教育課・中等教育課・職業教育課の構成員およびその最終学歴と職歴

所属	氏名	ポスト	最終学歴	職歴
	田中義男	初等中等教育局長	東京帝国大学法学部政治学科	—
初等教育課	大島文義	課長	東京帝国大学理学部物理学科	旧制姫路高校教授
	木宮乾峰	教育課程、国際理解 (専門職)	東京帝国大学文学部哲学科	小学校代用教員、浜松高等工業学校教授・生徒主事など
	谷口孝光	理科(専門職)	東京高等師範学校理科第二部	岡山県第一岡山中学校教諭、東京高等師範学校訓導
	沖山光	調査、実験学校運営 (専門職)	東京府青山師範学校本科第一部、二松学舎専門学校本科第二部	東京桜川尋常小学校訓導、東京第一師範学校訓導
	和田義信	算数科(専門職)	東京文科大学数学科	東京高等師範学校助教兼東京文科大学助手、東京高等師範学校教授など
	伊藤忠二	課長補佐(事務官)	広島文理科大学教育学科	不明
	篠原利逸	国語科(専門職)	愛媛師範学校	不明
	有光成徳	現職教育・係長 (事務官)	東京文理科大学英文学科	—
	小山定良	国語・係長(専門職)	早稲田大学国文科	小学校教師
	島田武彦	総括庶務・係長 (事務官)	日本大学高等師範部国漢科	不明
	渡辺鶴松	図画工作(専門職)	東京高等師範学校図画工作科	石川県師範学校教諭兼舎監
	山川武正	小学校(事務官)	東京文科大学史学科東洋史	沖縄県国頭尋常高等小学校、東京市女学校指導員嘱託
	小林信郎	社会科(専門職)	東京帝国大学文学部教育学科	新潟第一師範学校教授
	青木章心	放送(専門職)	東洋大学東洋文学科	不明
	玉越三朗	幼稚園・係長 (事務官)	埼玉県師範学校本科第一部、大東文化学院本科第二部	埼玉県草加尋常高等小学校訓導
	中野俊夫	調査、実験学校の運営・係長(事務官)	日本大学法文学部文学科心理学専攻科	東京高等学校心理学教室助手
	島谷いぬ	総括、庶務、福利 (事務官)	青森県女子師範学校	青森県城内尋常高等小学校訓導など
	眞篠将	音楽科(専門職)	東京音楽学校甲種師範科 東京文科大学教育学科	山形県公立小学校訓導、愛知県第一師範学校訓導兼愛知第一師範学校教諭など
鹿内瑞子	家庭科(専門職)	東京女子高等師範学校研究科	第六臨時教員養成所教務嘱託など	
大内茂男	教育心理(専門職)	東京文科大学文学部心理学科	不明	
中等教育課	大田周夫	課長	東京帝国大学法学部政治学科	不明
	藤井信男	専門職・国語科	東京帝国大学文学部文学科	大倉精神文化研究所員
	深川恒喜	専門職・教育課程文庫学校図書館	東京帝国大学文学部宗教学科	東京帝国大学文学部宗教学研究室副手
	佐々木吉蔵	専門職・学校体育	東京高等師範学校体育科、中央大学法学部	東京府青山師範学校教諭、東京府視学、東京帝国大学技師
	石川好郎	課長補佐	静岡県立静岡工業高校	東京市立深川工業学校教諭など
	大照完	課長補佐	広島文理大数学科	広島県立広島第一中学校教諭、広島高等師範学校教授など
	井坂行男	専門職・生徒指導	東京文科大学教育学科	東京府豊島師範学校教諭
	宍戸良平	専門職・英語科	東京文科大学	第三師範学校
	大橋秀雄	専門職・理科	東京高等師範学校二部	東京女子高等師範学校訓導兼助教など
	梶村大彬	専門職・社会科	東京文科大学地理学専攻	高知県公立中学校訓導、介良村尋常小学校訓導、平壤師範学校助教など
	佐原忠太	総務係長	巣鴨高等商業学校	—
	小池喜雄	専門職・図画工作科	東京高等師範学校図書手工専修科	長野県泰阜尋常高等小学校訓導、長野県泰阜実業補習学校助教、東京第一師範学校教諭
	富山民蔵	専門職・国語科	埼玉県師範学校	北葛飾郡彦成尋常小学校訓導、埼玉県師

				範学校訓導、埼玉県立熊谷中学校教授、京城帝国大学助手、朝鮮総督府編修官など
	島田茂	専門職・数学科	東京文理科大学	附属中学校授業嘱託、東京高等師範学校助教諭
	渡部是	専門職・社会科	京都大学文学部国史学科	不明
	関利一郎	専門職・理科	東京文理科大学地質学鉱物学科	小平中央尋常高等小学校訓導、北海道第二師範学校助教諭
	渋谷宗光	専門職・国語科	東京帝国大学文学部国文学科	東京都第四中学校教諭など
	野中勲	通信教育係長	九州帝国大学国文学科	—
	井上一男	専門職・学校体育	東京文理科大学	師範学校教諭、東京高等師範学校附属高等学校教諭
	水谷光	専門職・学校体育	不明	不明
	花村大	専門職・音楽科	日本高等音楽学校本科作曲部	長野県国民学校訓導など
	宇土正彦	専門職・学校体育	東京文理科大学教育学科心理学専攻	不明
	松平潔	学校管理現職教育係長	東京帝国大学文学部東洋史学科	—
	鮫島文男	定時制検定試験係長	東京文理科大学教育学専攻	鹿児島県玉林国民学校訓導など
	中島健三	専門職・数学科	東京文理科大学物理学科	公立中等学校教諭
	大畑りか	教育課程文庫	東京府女子師範学校本科第二部	東京市窪町国民学校訓導、小石川実践女学校助教諭
	熊本高子	教育課程文庫	不明	不明
	武田具昭	検定試験	不明	不明
	石坂文哉	定時制	日本体育会住原中学校	不明
	北沢脩吾	総務	日本大学専門部経済科	東京第一陸軍造兵廠技能者養成所など
職業教育課	杉江清	課長	東京商科大学附属商業教員養成所、東京商科大学	愛知県挙母高等女学校教諭、東京高等師範学校助手、東京明治工業専門学校教授など
	長谷川淳	(専門職)	東京帝国大学工学部機械工学科	公立専門学校教授
	厚沢留次郎	(専門職)	広島文理科大学	埼玉県新方尋常小学校訓導、東京農業教育専門学校教授
	大埜隆治	(専門職)	東京商科大学	東京都立芝商業学校教諭
	島田喜知治	(専門職)	盛岡高等農林学校	旧制中学校勤務
	河上邦治	(事務官)	不明	不明
	山本キク	(専門職)	東京女子高等師範学校研究科	東京女子高等師範学校助教諭兼助教諭、東京市視学嘱託、実践女子専門学校教授など
	安岡健次郎	(事務官)	京都帝国大学理学部	京城高等工業教授、公立中学校教授
	水谷統夫	(専門職)	広島高等師範学校	東京市錦華尋常小学校訓導、朝鮮総督府師範学校教諭、朝鮮公立高等女学校教諭など
	中沢宣道	(専門職)	不明	不明
	羽田熊夫	(事務官)	不明	不明
	三輪明	(事務官)	法政大学法文学部英文学科	四豆村尋常高等小学校代用教員、静岡第二師範学校教諭など
	小川峻治	(事務官)	不明	不明
	斎藤功	(事務官)	東京農業教育専門学校林学科	東京農業教育専門学校助手
	鈴木和子	(事務官)	不明	不明
	小野千生	(事務官)	不明	不明
	増田正夫	(事務官)	不明	不明
	天野賢之助	(事務官)	不明	不明

括弧書きで記されているポストについては、職員録に事務官か専門職かが記されておらず、前後の職員録等から判断したものである。河上邦治については事務官と専門職のどちらかを判断することが困難であり、本稿では事務官として扱う。

図表 12 1952 年初等・中等・特殊教育課構成員の学歴と職歴

		最終学歴				職歴			
		法律系	教育系	その他	不明	初等中等 教育機関	教員養成 機関	他の高等 教育機関	不明
初 等	事務官	0 0.0%	6 75.0%	2 25.0%	0 0.0%	3 37.5%	0 0.0%	2 25.0%	2 25.0%
	専門職	0 0.0%	9 75.0%	3 25.0%	0 0.0%	5 41.7%	7 58.3%	1 8.3%	3 25.0%
中 等	事務官	1 8.3%	3 25.0%	6 50.0%	2 16.7%	4 33.3%	1 8.3%	0 0.0%	4 33.3%
	専門職	0 0.0%	12 66.7%	5 27.8%	1 5.6%	9 50.0%	10 55.6%	3 16.7%	3 16.7%
職 業	事務官	0 0.0%	1 9.1%	3 27.3%	7 63.6%	3 27.3%	3 27.3%	2 18.2%	7 63.6%
	専門職	0 0.0%	3 42.9%	3 42.9%	1 14.3%	4 57.1%	3 42.9%	2 28.6%	1 14.3%

・教育系以外の出身者が教育系の出身者よりもやや多いか同程度であったのに対して、1952 年では教育系出身者の数が法律・教育系以外の出身者の数の 2 倍以上になっている。また、職歴についても、教員養成以外の高等教育機関で勤務した経験のある者の数は 1 名から 3 名程度にまで減少している。専門職の特徴が、1947 年よりも一層、親学問を専門とする者から教育分野を出自とする者へと移り変わっていったことがうかがえる。

1955 年の職員構成（図表 13、図表 14）について、初等教育課では事務官が 12 名に対して専門職が 12 名、中等教育課では事務官が 12 名に対して専門職が 14 名、職業教育課では事務官が 11 名に対して専門職が 8 名となっている。特に初等教育課と中等教育課で事務官が専門職と同程度まで増員されており、課としての事務機能が強化されたものと推察される。

主要ポストについては、いずれの課長も法律系出身者ではない一方で、専門職の出身でもないことが特徴である。新たにみられる課長補佐ポストにおいても、専門職出身者を確認できない。1955 年の時点では、専門職から課長へのラインが失われていたと考えられる。

各課の事務官については、職業教育課の 1 名を除いて法律系出身者を確認できない。専門職についても、1952 年と同じく教育分野に関わる学歴や職歴をもつ者が多い。1957 年については、初等教育課では事務官が 13 名に対して専門職が 11 名、中等教育課では事務官が 12 名に対して専門職が 14 名、職業教育課では事務官が 11 名に対して専門職が 8 名となっている（図表 15、図表 16）。職業教育課だけでなく、初等教育課でも事務官が過半数を占めるようになったことがわかる。

課長ポストには、法律系出身でも専門職出身でもない者が引き続き配置されている。一方で、従前は法律系出身者

が着任していた局長ポストを、教育系出身者の内藤誉三郎が務めている。東京文理科大学出身である内藤の出世は異例なものとしてされているため（文部省記者会ほか 1956）、内藤の人事はあくまで特例的なものであったと考えられる。

構成員の学歴と職歴をみると、専門職については多くの者が教育分野に関わる経歴をもっていることに変化はない。その一方で、中等教育課と職業教育課の課長補佐ポストに法律系出身者が 1 名ずつ配置されている。

1958 年については、初等教育課では事務官が 13 名に対して専門職が 11 名、中等教育課では事務官が 13 名に対して専門職が 12 名、職業教育課では事務官が 10 名に対して専門職が 9 名となっている（図表 17、図表 18）。すべての課で専門職よりも事務官の人数が多い状態となった。

局長ポストに変更はないが、中等教育課と職業教育課の課長には法律系出身者が着任している。さらに、これらの課の課長補佐にも法律系出身者が 1 名配置されていることから、法律系出身者による課長補佐から課長への人事上・意思決定上のラインが形成されたように見受けられる。そのため、初等教育課では法律系出身の事務官は配置されていないが、中等教育課と職業教育課では法律系出身の事務官が複数配置されている。専門職については、前年に引き続き教育分野での経験をもつ者が多い。

6.2 視学官のポスト・ライン・経歴

視学官ポストが職員録上で復活した 1952 年では、初等教育課に岡現次郎、中等教育課に保柳睦美が視学官として配置されている。保柳は中学校や教員養成所で勤務した経験があるものの、岡と保柳はいずれも東京帝国大学理学部の出身であり、もともと教育学を専攻していたわけではなかった。また、先に示したように、岡は 1947 年に理科係主任および 1949 年に初等教育課の課長補佐を務め、保柳もまた 1947 年に社会科学係を、1949 年に中等教育課の課長補佐を務めていた。

図表13 1955年11月の初等教育課・中等教育課・職業教育課の構成員およびその最終学歴と職歴

所属	氏名	ポスト	最終学歴	職歴
	緒方信一	初等中等教育局長	東京帝国大学法学部	—
	上野芳太郎	課長	東京帝国大学文学部教育学科	—
初等教育課	谷口孝光	専門職・理科	東京高等師範学校理科第二部	岡山県第一岡山中学校教諭、東京高等師範学校訓導
	深川恒喜	専門職・学校図書館	東京帝国大学文学部宗教学科	東京帝国大学文学部宗教学研究室助手
	沖山光	専門職・調査実験学校運営	東京府青山師範学校本科第一部、二松学舎専門学校本科第二部	東京桜川尋常小学校訓導、東京第一師範学校訓導
	木藤才蔵	専門職・国語科	東京帝国大学文学部国文学科	東京都立第十高等女学校勤務など
	伊藤忠二	課長補佐	広島文理科大学教育学科	不明
	島田武彦	庶務総括係長	日本大学高等師範部国漢科	不明
	小山定良	専門職・国語科	早稲田大学国文科	小学校教師
	渡辺鶴松	専門職	東京高等師範学校図画工作科	石川県師範学校教諭兼舎監
	小林信郎	専門職・社会科	東京帝国大学文学部教育学科	新潟第一師範学校教授
	山川武正	小学校係長	東京文理科大学史学科東洋史	沖縄県国頭尋常高等小学校、東京市女学校指導員嘱託
	玉越三朗	幼稚園係長	埼玉県師範学校本科第一部、大東文化学院本科第二部	埼玉県草加尋常高等小学校訓導
	眞篠将	専門職・音楽科	東京音楽学校甲種師範科 東京文理科大学教育学科	山形県公立小学校訓導、愛知県第一師範学校訓導兼愛知第一師範学校教諭など
	鹿内瑞子	専門職・家庭科	東京女子高等師範学校研究科	第六臨時教員養成所教務嘱託など
	中島健三	専門職・算数科	東京文理科大学物理学科	公立中等学校教諭
	大内茂男	専門職・教育心理	東京文理科大学文学部心理学科	不明
	山口康助	専門職・社会科	東京帝国大学文学部国史学科、東京大学大学院	山梨大学講師など
	大畑りか	学校図書館係	東京府女子師範学校本科第二部	東京市窪町国民学校訓導、小石川実践女学校助教諭
	石橋富美子	幼稚園関係	雙葉高等女学校	不明
	山本武子	編集	実践女子専門学校国文科	不明
	石津郁	編集	東京府一女高等科家政科	不明
林千寿子	編集	日本女子高等国文科	不明	
杉山裕	小学校係	不明	不明	
山本慧	総括	東京都立芝商業学校	GHQ ファイナンスビルなど	
中等教育課	杉江清	課長	東京商科大学附属商業教員養成所、東京商科大学	愛知県挙母高等女学校教諭、東京高等師範学校助手、東京明治工業専門学校教授など
	石川好郎	課長補佐・総括	静岡県立静岡工業高校	東京市立深川工業学校教諭など
	林部一二	課長補佐・法令現職	広島文理科大学教育学科	長野県道生小学校訓導
	藤井信男	専門職・国語	東京帝国大学文学部文学科	大倉精神文化研究所員
	宍戸良平	専門職・外国語	東京文理科大学	第三師範学校
	大橋秀雄	専門職・理科	東京高等師範学校二部	東京女子高等師範学校訓導兼助教諭など
	佐原忠太	総務係長	巢鴨高等商業学校	—
	梶村大彬	専門職・社会	東京文理科大学地理学専攻	高知県公立中学校訓導、介良村尋常小学校訓導、平壤師範学校助教諭など
	小池喜雄	専門職・図画工作	東京高等師範学校図画手工専修科	長野県泰阜尋常高等小学校訓導、長野県泰阜実業補習学校助教諭、東京第一師範学校教諭
	徳山正人	課長補佐・現職教育学校管理	東京文理科大学東洋史学科	東京文理科大学助手、東京女子高等師範学校教諭、お茶の水女子大学附属中・高校教諭
富山民蔵	専門職・書道	埼玉県師範学校	北葛飾郡彦成尋常小学校訓導、埼玉県師範学校訓導、埼玉県立熊谷中学校教授、京	

				城帝国大学助手、朝鮮総督府編修官など
	渡部是	専門職・社会	京都大学文学部国史学科	不明
	関利一郎	専門職・理科	東京文理科大学地質学鉱物学科	小平中央尋常高等小学校訓導、北海道第二師範学校助教授
	渋谷宗光	専門職・国語	東京帝国大学文学部国文学科	東京都第四中学校教諭など
	井上一男	専門職・体育	東京文理科大学	師範学校教諭、東京高等師範学校附属高等学校教諭
	野中勲	大学入学資格検定係長	九州帝国大学国文学科	—
	花村大	専門職・音楽	日本高等音楽学校本科作曲部	長野県国民学校訓導など
	島田茂	専門職・数学	東京文理科大学	附属中学校授業嘱託、東京高等師範学校助教諭
	鮫島文男	勤労青年教育係長	東京文理科大学教育学専攻	鹿児島県玉林国民学校訓導など
	梅本二郎	専門職・学校体育	東京文理科大学教育学科	千葉師範学校助教授、東京教育大学附属高等学校教諭
	山川岩之助	専門職・学校体育	不明	不明
	熊本高子	現職教育	不明	不明
	小泉具昭	大学入学資格検定	不明	不明
	石坂文哉	総務	日本体育会住原中学校	不明
	柳川覚治	現職教育	早稲田大学政治経済学部	—
	北沢脩吾	総務	日本大学専門部経済科	東京第一陸軍造兵廠技能者養成所など
職業教育課	浦谷吉雄	課長	東京帝国大学文学部哲学科	興亜院事務嘱託など
	安岡健次郎	課長補佐	京都帝国大学理学部	京城高等工業教授、公立中学校教授
	蛭田浩二	課長補佐	日本大学法文学部法律科	—
	厚沢留次郎	専門職・農業	広島文理科大学	埼玉県新方尋常小学校訓導、東京農業教育専門学校教授
	大桢隆治	専門職・商業	東京商科大学	東京都立芝商業学校教諭
	島田喜知治	専門職・中学校職業・家庭科	盛岡高等農林学校	旧制中学校勤務
	山本キク	専門職・家庭	東京女子高等師範学校研究科	東京女子高等師範学校助教諭兼助教授、東京市視学嘱託、実践女子専門学校教授など
	坪田元雄	専門職・水産	北海道帝国大学附属水産専門部	不明
	水谷統夫	専門職・職業指導	広島高等師範学校	東京市錦華尋常小学校訓導、朝鮮総督府師範学校教諭、朝鮮公立高等女学校教諭など
	中沢宣道	専門職・電波商船	不明	不明
	土井正志智	専門職・工業	大阪大学工学部、オハイオ州立大学教育学部	不明
	渡部和夫	総括兼助成係長	中央大学予科卒業	—
	小川峻治	企画調査係長	不明	不明
	斉藤功	現職教育教科書係長	東京農業教育専門学校林学科	東京農業教育専門学校助手
	鈴木寿雄	教科書編集係長	早稲田大学文学部哲学科心理学専修	東京都目黒区立第六中学校勤務
	小野千生	企画調査	不明	不明
	増田正夫	助成	不明	不明
	天野賢之助	総括	不明	不明
	坂元治	現職教育及び教科書編集	不明	不明

(図表 25 の資料をもとに筆者作成)

図表 14 1955年初等・中等・特殊教育課構成員の学歴と職歴

		最終学歴				職歴			
		法律系	教育系	その他	不明	初等中等教育機関	教員養成機関	他の高等教育機関	不明
初等	事務官	0 0.0%	6 50.0%	5 41.7%	1 8.3%	3 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	7 58.3%
	専門職	0 0.0%	8 66.7%	4 33.3%	0 0.0%	6 50.0%	6 50.0%	2 16.7%	1 8.3%
中等	事務官	0 0.0%	4 33.3%	6 50.0%	2 16.7%	5 41.7%	2 18.2%	1 8.3%	3 25.0%
	専門職	0 0.0%	8 57.1%	5 35.7%	1 7.1%	9 64.3%	9 64.3%	1 7.1%	2 14.3%
職業	事務官	1 9.1%	0 0.0%	5 45.5%	5 45.5%	2 18.2%	1 9.1%	1 9.1%	5 45.5%
	専門職	0 0.0%	4 50.0%	3 37.5%	1 12.5%	4 50.0%	3 37.5%	1 12.5%	3 37.5%

図表 15 1957年の初等教育課・中等教育課・職業教育課の構成員およびその最終学歴と職歴

所属	氏名	ポスト	最終学歴	職歴
初等教育課	内藤善三郎	初等中等教育局長	東京文理科大学英語英文科	—
	上野芳太郎	課長	東京帝国大学文学部教育学科	—
	林部一二	課長補佐	広島文理科大学教育学科	長野県道生小学校訓導
	奥田真丈	課長補佐	東京帝国大学文学部教育学科	—
	谷口孝光	専門職・理科係	東京高等師範学校理科第二部	岡山県第一岡山中学校教諭、東京高等師範学校訓導
	深川恒喜	専門職・学校図書館係	東京帝国大学文学部宗教学科	東京帝国大学文学部宗教学研究室副手
	沖山光	専門職・実験学校並調査係	東京府青山師範学校本科第一部、二松学舎専門学校本科第二部	東京桜川尋常小学校訓導、東京第一師範学校訓導
	木藤才蔵	専門職・国語科係	東京帝国大学文学部国文学科	東京都立第十高等女学校勤務など
	島田武彦	総括庶務係長	日本大学高等師範部国漢科	不明
	渡辺鶴松	専門職・図画工作科係	東京高等師範学校図画工作科	石川県師範学校教諭兼舎監
	小林信郎	専門職・社会科	東京帝国大学文学部教育学科	新潟第一師範学校教授
	山川武正	小学校係長	東京文理科大学史学科東洋史	沖縄県国頭尋常高等小学校、東京市女学校指導員嘱託
	玉越三朗	幼稚園係長	埼玉県師範学校本科第一部、大東文化学院本科第二部	埼玉県草加尋常高等小学校訓導
	眞篠将	専門職・音楽科係	東京音楽学校甲種師範科 東京文理大学教育学科	山形県公立小学校訓導、愛知県第一師範学校訓導兼愛知第一師範学校教諭など
	鹿内瑞子	専門職・家庭科係	東京女子高等師範学校研究科	第六臨時教員養成所教務嘱託など
	中島健三	専門職・算数科	東京文理科大学物理学科	公立中等学校教諭
	大内茂男	専門職・教育心理係	東京文理科大学文学部心理学科	不明
	山口康助	専門職・社会科係	東京帝国大学文学部国史学科、東京大学大学院	山梨大学講師など
	大畑りか	学校図書館係	東京府女子師範学校本科第二部	東京市窪町国民学校訓導、小石川実践女学校助教諭
	石橋富美子	幼稚園タイピスト	雙葉高等女学校	不明
	大原寿仲	現職教育係長	青山師範学校本科第二部	東京府公立小学校訓導、神奈川県中郡南秦野町立南秦野中学校教諭など
	山本武子	係員	実践女子専門学校国文科	不明
	石津郁	係員	東京府一女高等科家政科	不明
林千寿子	係員	日本女子高等国文科	不明	
杉山裕	生活指導係長	不明	不明	

	山本慧	係員	東京都立芝商業学校	GHQ ファイナンスビルなど
中等教育課	杉江清	課長	東京商科大学附属商業教員養成所、東京商科大学	愛知県挙母高等女学校教諭、東京高等師範学校助手、東京明治工業専門学校教授など
	安岡健次郎	課長補佐	京都帝国大学理学部	京城高等工業教授、公立中学校教授
	徳山正人	課長補佐	東京文科大学東洋史学科	京文理科大学助手、東京女子高等師範学校教諭、お茶の水女子大学附属中・高校教諭
	西村勝己	課長補佐	東京帝国大学法学部政治学科	—
	藤井信男	専門職・国語	東京帝国大学文学部文学科	大倉精神文化研究所員
	穴戸良平	専門職・外国語	東京文科大学	第三師範学校
	松島茂善	専門職・体育	東京高等師範学校体育科	鳥取県師範学校訓導、沖縄県女子師範学校教諭兼第一高等女学校教諭兼付属小学校訓導、東京高等師範学校助教授など
	大橋秀雄	専門職・理科	東京高等師範学校二部	東京女子高等師範学校訓導兼助教授など
	小池喜雄	専門職・図画工作	東京高等師範学校図書手工専修科	長野県泰阜尋常高等小学校訓導、長野県泰阜実業補習学校助教授、東京第一師範学校教諭
	関利一郎	専門職・理科	東京文科大学地質学鉱物学科	小平中央尋常高等小学校訓導、北海道第二師範学校助教授
	富山民藏	専門職・書道	埼玉県師範学校	北葛飾郡彦成尋常小学校訓導、埼玉県師範学校訓導、埼玉県立熊谷中学校教授、京城帝国大学助手、朝鮮総督府編修官など
	渋谷宗光	専門職・国語	東京帝国大学文学部国文学科	東京都第四中学校教諭など
	島田茂	専門職・数学	東京文科大学	附属中学校授業嘱託、東京高等師範学校助教授
	花村大	専門職・音楽	日本高等音楽学校本科作曲部	新潟第一師範学校教授など
	朝倉隆太郎	専門職・社会科	東京文科大学地学科	東京高等師範学校附属中学校教諭、東京教育大学助教授など
	梅本二郎	専門職・体育	東京文科大学教育学科	千葉師範学校助教授、東京教育大学付属高等学校教諭
	山川岩之助	専門職・体育	不明	不明
	平田嘉三	専門職・社会	京都大学大学院博士課程満期退学	広島文科大学助手、広島大学文学部助手、広島女学院大学講師
	佐原忠太	総務係長	巢鴨高等商業学校	—
	野中勲	大学入学資格検定係長	九州帝国大学国文学科	—
鮫島文男	勤労青年教育係長	東京文科大学教育学専攻	鹿児島県玉林国民学校訓導など	
稲垣守	生徒指導係長	不明	不明	
柳川覚治	学校管理係長	早稲田大学政治経済学部	—	
熊本高子	係員	不明	不明	
小泉具昭	係員	不明	不明	
三浦徳勝	係員	不明	不明	
職業教育課	浦谷吉雄	課長	東京帝国大学文学部哲学科	興亜院事務嘱託など
	岩田正一	課長補佐	東京文科大学倫理学科	大妻女子専門学校教授
	蛭田浩二	課長補佐	日本大学法文学部法律科	—
	厚沢留次郎	専門職・農業	広島文科大学	埼玉県新方尋常小学校訓導、東京農業教育専門学校教授
	大埜隆治	専門職・商業	東京商科大学	東京都立芝商業学校教諭
	坪田元雄	専門職・水産	北海道帝国大学附属水産専門部	不明
	山本キク	専門職・家庭	東京女子高等師範学校研究科	東京女子高等師範学校助教授兼助教授、東京市視学嘱託、実践女子専門学校教授など
水谷統夫	専門職・職業指導	広島高等師範学校	東京市錦華尋常小学校訓導、朝鮮総督府師範学校教諭、朝鮮公立高等女学校教諭	

				など
	伊古田昇二	専門職・中学校職業家庭	東京農業教育専門学校	埼玉県公立小学校訓導兼公民学校教諭、京都府立城丹実業学校教諭
	金子久彌	専門職・電波商船	東京高等商船学校航海科	航海訓練所講師、航海訓練所助教授
	土井正志智	専門職・工業	大阪大学工学部、オハイオ州立大学教育学部	不明
	渡部和夫	総括係長	中央大学予科卒業	—
	小川峻治	企画調査係長	不明	不明
	斉藤功	助成係長	東京農業教育専門学校林学科	東京農業教育専門学校助手
	鈴木寿雄	現職教育及び教科書編集	早稲田大学文学部哲学科心理学専修	東京都目黒区立第六中学校勤務
	荻野千生	総括	不明	不明
	天野賢之助	現職教育及び教科書編集	不明	不明
	藤音晃	助成	不明	不明
	坂元治	現職教育及び教科書編集	不明	不明

(図表 25 の資料をもとに筆者作成)

図表 16 1957年初等・中等・特殊教育課構成員の学歴と職歴

		最終学歴				職歴			
		法律系	教育系	その他	不明	初等中等教育機関	教員養成機関	他の高等教育機関	不明
初等	事務官	0 0.0%	7 53.8%	5 38.5%	1 7.7%	5 38.5%	0 0.0%	0 0.0%	6 46.2%
	専門職	0 0.0%	7 63.6%	4 36.4%	0 0.0%	5 45.5%	6 54.5%	2 18.2%	1 9.1%
中等	事務官	1 8.3%	3 25.0%	4 33.3%	4 33.3%	4 33.3%	2 16.7%	2 16.7%	4 33.3%
	専門職	0 0.0%	9 64.3%	4 28.6%	1 7.1%	8 57.1%	11 78.6%	2 14.3%	1 7.1%
職業	事務官	1 9.1%	0 0.0%	5 45.5%	5 45.5%	1 9.1%	1 9.1%	1 9.1%	5 45.5%
	専門職	0 0.0%	4 50.0%	4 50.0%	0 0.0%	4 50.0%	3 37.5%	1 12.5%	2 16.7%

図表 17 1958年の初等教育課・中等教育課・職業教育課の構成員およびその最終学歴と職歴

所属	氏名	ポスト	最終学歴	職歴
	内藤馨三郎	初等中等教育局長	東京文科大学英語英文科	—
初等教育課	上野芳太郎	課長	東京帝国大学文学部教育学科	—
	林部一二	課長補佐	広島文科大学教育学科	長野県道生小学校訓導
	奥田真丈	課長補佐	東京帝国大学文学部教育学科	—
	谷口孝光	教科調査官・理科	東京高等師範学校理科第二部	岡山県第一岡山中学校教諭、東京高等師範学校訓導
	深川恒喜	教科調査官・学校図書館	東京帝国大学文学部宗教学科	東京帝国大学文学部宗教学研究室副手
	沖山光	教科調査官・国語科	東京府青山師範学校本科第一部、二松学舎専門学校本科第二部	東京桜川尋常小学校訓導、東京第一師範学校訓導
	木藤才蔵	教科調査官・国語科	東京帝国大学文学部国文学科	東京都立第十高等女学校勤務など
	小林信郎	教科調査官・社会科	東京帝国大学文学部教育学科	新潟第一師範学校教授
	眞篠将	教科調査官・音楽科	東京音楽学校甲種師範科、	山形県公立小学校訓導、愛知県第一師範

			東京文理大学教育学科	学校訓導兼愛知第一師範学校教諭など
	鹿内瑞子	教科調査官・家庭科	東京女子高等師範学校研究科	第六臨時教員養成所教務嘱託など
	中島健三	教科調査官・算数科	東京文理科大学物理学科	公立中等学校教諭
	山口康助	教科調査官・社会科	東京帝国大学文学部国史学科、東京大学大学院	山梨大学講師など
	青木孝頼	専門職・教育心理	東京文理科大学	東京教育大学教育学部助手
	村内哲二	専門職・図画工作	東京文理科大学	東京教育大学附属小学校
	島田武彦	総括庶務係長	日本大学高等師範部国漢科	不明
	玉越三朗	幼稚園係長	埼玉県師範学校本科第一部、大東文化学院本科第二部	埼玉県草加尋常高等小学校訓導
	大原寿伸	現職教育係長	青山師範学校本科第二部	東京府公立小学校訓導、神奈川県中郡南秦野町立南秦野中学校教諭など
	迫田哲郎	小学校教育係長	不明	不明
	杉山裕	生活指導係長	不明	不明
	山本武子	係員	実践女子専門学校国文科	不明
	石津郁	係員	東京府一女高等科家政科	不明
	林千寿子	係員	日本女子高等国文科	不明
	山本慧	係員	東京都立芝商業学校	GHQ ファイナンスビルなど
	石橋富美子	タイピスト	雙葉高等女学校	不明
中等教育課	安達健二	課長	東京大学法学部政治学科	—
	安岡健次郎	課長補佐	京都帝国大学理学部	京城高等工業教授、公立中学校教授
	徳山正人	課長補佐	東京文理科大学東洋史学科	京文理科大学助手、東京女子高等師範学校教諭、お茶の水女子大学附属中・高校教諭
	西村勝己	課長補佐	東京帝国大学法学部政治学科	—
	藤井信男	教科調査官・国語	東京帝国大学文学部文学科	大倉精神文化研究所員
	飯田芳郎	教科調査官・外国語	東京文理科大学教育学科	愛知第二師範学校教授、愛知学芸大学附属岡崎中学校長など
	穴戸良平	教科調査官・外国語	東京文理科大学	第三師範学校
	大橋秀雄	教科調査官・理科	東京高等師範学校二部	東京女子高等師範学校訓導兼助教授など
	小池喜雄	教科調査官・図画工作	東京高等師範学校図書手工専修科	長野県泰阜尋常高等小学校訓導、長野県泰阜実業補習学校助教授、東京第一師範学校教諭
	大野清四郎	教科調査官・理科	東京文理科大学数学科	不明
	関利一郎	教科調査官・理科	東京文理科大学地質学鉱物学科	小平中央尋常高等小学校訓導、北海道第二師範学校助教授
	富山民藏	専門職・書道	埼玉県師範学校	北葛飾郡彦成尋常小学校訓導、埼玉県師範学校訓導、埼玉県立熊谷中学校教授、京城帝国大学助手、朝鮮総督府編修官など
	渋谷宗光	専門職・国語	東京帝国大学文学部国文学科	東京都第四中学校教諭など
	花村大	専門職・音楽	日本高等音楽学校本科作曲部	長野県国民学校訓導など
	朝倉隆太郎	教科調査官・社会科	東京文理科大学地学科	東京高等師範学校附属中学校教諭、東京教育大学助教授など
	平田嘉三	教科調査官・社会科	京都大学大学院博士課程満期退学	島文理科大学助手、広島大学文学部助手、広島女学院大学講師
	笠国男	総務係長	不明	不明
	小泉具昭	理科教育係長	不明	不明
	稲垣守	指導係長	不明	不明
	柳川覚治	学校管理係長	早稲田大学政治経済学部	—

	鮫島文男	勤労青年教育係長	東京文理科大学教育学専攻	鹿児島県玉林国民学校訓導など
	野中勲	検定係長	九州帝国大学国文学科	—
	熊本高子	係員	不明	不明
	三浦徳勝	係員	不明	不明
	室井誠	係員	不明	不明
職業教育課	安養寺重夫	課長	東京帝国大学法学部政治学科	—
	岩田正一	課長補佐	東京文理科大学倫理学科	大妻女子専門学校教授
	蛭田浩二	課長補佐	日本大学法文学部法律科	—
	厚沢留次郎	教科調査官・農業	広島文理科大学	埼玉県新方尋常小学校訓導、東京農業教育専門学校教授
	大埜隆治	教科調査官・商業	東京商科大学	東京都立芝商業学校教諭
	坪田元雄	教科調査官・水産	北海道帝国大学附属水産専門部	不明
	山本キク	教科調査官・家庭	東京女子高等師範学校研究科	東京女子高等師範学校助教諭兼助教授、東京市視学嘱託、実践女子専門学校教授など
	水谷統夫	教科調査官・職業指導	広島高等師範学校	東京市錦華尋常小学校訓導、朝鮮総督府師範学校教諭、朝鮮公立高等女学校教諭など
	伊古田昇二	教科調査官・中学校職業家庭	東京農業教育専門学校	埼玉県公立小学校訓導兼公民学校教諭、京都府立城丹実業学校教諭
	金子久彌	教科調査官・電波商船	東京高等商船学校航海科	航海訓練所講師、航海訓練所助教授
	土井正志智	教科調査官・工業	大阪大学工学部、オハイオ州立大学教育学部	不明
	渡部和夫	総括係長	中央大学予科卒業	—
	小川峻治	企画調査係長	不明	不明
	斉藤功	助成係長	東京農業教育専門学校林学科	東京農業教育専門学校助手
	鈴木寿雄	専門職・工業	早稲田大学文学部哲学科心理学専修	東京都目黒区立第六中学校勤務
	荻野千生	総括	不明	不明
	天野賢之助	現職教育及び教科書編集	不明	不明
藤音晃	助成	不明	不明	
坂元治	現職教育及び教科書編集	不明	不明	

(図表 25 の資料をもとに筆者作成)

図表 18 1958年初等・中等・特殊教育課構成員の学歴と職歴

		最終学歴				職歴			
		法律系	教育系	その他	不明	初等中等教育機関	教員養成機関	他の高等教育機関	不明
初等	事務官	0 0.0%	6 46.2%	5 38.5%	2 15.4%	3 23.1%	0 0.0%	0 0.0%	7 53.8%
	専門職	0 0.0%	8 72.7%	3 27.3%	0 0.0%	6 54.5%	6 54.5%	2 18.2%	0 0.0%
中等	事務官	2 15.4%	2 15.4%	3 23.1%	6 46.2%	3 42.9%	1 14.3%	1 14.3%	6 85.7%
	専門職	0 0.0%	8 66.7%	4 33.3%	0 0.0%	7 58.3%	8 66.7%	2 16.7%	1 8.3%
職業	事務官	2 20.0%	1 10.0%	2 20.0%	5 50.0%	0 0.0%	1 10.0%	1 10.0%	5 50.0%
	専門職	0 0.0%	4 44.4%	5 55.6%	0 0.0%	5 55.6%	3 33.3%	1 11.1%	2 18.2%

図表 19 1957 年の初等中等教育局における視学官の最終学歴と職歴

氏名	ポスト	最終学歴	職歴
大島文義	主任視学官	東京帝国大学理学部物理学科	旧制姫路高校教授
天草卯	視学官	東京帝国大学理学部数学科	鹿児島大学教授
鈴木秀三	視学官	東京帝国大学文学部倫理学科	公立高等学校教授兼公立高等女学校教授、東京外国語学校教授
高山政雄	視学官	東京帝国大学文学部西洋史学科	山口県立山口中学校教諭、山口県視学
内海巖	視学官	広島文理科大学哲学科	広島高等師範学校教授
小杉巖	視学官	東京帝国大学教育学科	長野県視学、長野高等師範学校教授など
鳥巢通明	視学官	東京帝国大学文学部国史学科	活水女子短期大学教授など
倉沢栄吉	視学官	東京文理科大学	栃木師範学校教諭、東京都教育庁指導主事など

(図表 25 の資料をもとに筆者作成)

図表 20 1957 年初等中等教育局視学官の学歴と職歴

	最終学歴				職歴			
	法律系	教育系	その他	不明	初等中等教育機関	教員養成機関	他の高等教育機関	不明
視学官	0 0.0%	3 37.5%	5 62.5%	0 0.0%	2 25.0%	3 37.5%	4 50.0%	0 0.0%

そのため、彼らは各教科の専門職から課長補佐を経て視学官に着任したものと推察される。

視学官ポストが法制上復活した後の 1955 年では、初等中等教育局付の視学官として大島文義のみ配置されている。大島は、図書監修官や第二編修課長、初等教育課長を務めた経歴をもっており、専門職から課長、視学官というキャリアを歩んだ。

主任視学官ポストの新設と視学官の増員後の 1957 年には、1955 年に視学官であった大島が主任視学官に着任し、7 人の視学官が文部省外から新たに就任した（図表 19）。1956 年 3 月 7 日時点の「視学官選考基準（案）」⁽¹³⁾ には、以下のように教育分野以外の経験をもつ者も選考基準の対象として想定されていたことが記されている。

1. 旧制大学卒業程度の学歴を有すること
2. 大学または旧制高等専門学校（または新制高等学校の教員として 5 年以上を含む）の教員として 3 年以上の経験を有し、担当すべき事項について教育上、学問上の高い指揮権を有すること
3. 教育長、指導部課長等その他教育行政に関し、5 年以上の経験を有し、その担当すべき事項について理解と指揮権を有すること
4. 視野が広く、人格が高潔かつ円満であること
5. 思想が穏健中正で身体健全であること
6. 年齢 40 才以上 55 才以下を原則とすること

実際に視学官として採用された者の経歴をみると、主任視学官と視学官の 8 名は東京帝国大学あるいは文理科大学の出身であり、東京帝国大学教育学科や文理科大学といった教育系の出身は 3 名、東京帝国大学出身者のうち教育学科ではない者は 5 名である（図表 20）。職歴については、教員養成以外の高等教育機関で勤務した経験に該当する数が半数と少なくない。そのため、視学官を増員するにあたっては、教育分野以外の経験をもつ者も積極的に採用したことがわかる。

なお、1958 年には 1957 年の 8 名に加えて長田足徳が視学官に着任したが、長田の経歴は不明である。さらに補足するならば、1959 年には佐藤睦治や谷口孝光、厚沢留次郎が視学官に加わったが、谷口と厚沢は教科調査官からの着任である。この頃から、教科調査官を経て視学官に着任するというラインが形成されていったものと推察される。

7. 総合考察

以上の検討を踏まえて、①職務上・人事上の棲み分け、②最終学歴と職歴、③専門家コミュニティとの繋がりを考察する。その後、本研究で得られた示唆を議論し、本研究の課題と今後の展望を述べる。

7.1 分析の視点に関する考察

①職務上・人事上の棲み分け

まず、職務上の棲み分けについては、教育専門職間の関係が変容した可能性を指摘できる。昭和戦時期においては、図書監修官が国定教科書の編纂作業

を行い、視学官は図書監修官がまとめた原案を事後的に検討するという関係であったと思われる。また、戦後教育改革期においても、各教科の教科書や学習指導要領の編纂を担当していた専門職は、視学官の影響をそれほど受けずにCIEの担当官と打ち合わせて編纂作業を進めていたと考えられる。その一方で、1950年代には視学官も各教科を担当し、それまで専門職が中心となって進めていた学習指導要領の編纂作業に介入し始めた可能性が明らかになった。

また、人事上の棲み分けについては、事務官と教育専門職、さらには教育専門職間で変容していったと推察される。教科書や学習指導要領の編纂を所掌する原局の局長ポストには、昭和戦時期から1950年代にかけて一貫して教育専門職ではなく行政事務官が配置されてきた。その一方で、昭和戦時期から戦後改革期までの課長ポストには図書監修官や専門職の経験者が置かれ、1950年代になると徐々に行政事務官に置き換わっていった。そのため、昭和戦時期から戦後改革期までは図書監修官・専門職から課長というラインが形成されていた一方で、1950年代にはそうしたラインは失われていった。また、昭和戦時期における課内構成員のほとんどが図書監修官であったのに対して、戦後においては徐々に事務官が増員され、1950年代半ばから後半には専門職よりも事務官の人数の方が多くなった。また、教育専門職間の関係については、戦後に視学官ポストが復活して以降、専門職・教科調査官の経験者が視学官ポストに着任する事例が多くみられるため、専門職・教科調査官と視学官の間にラインが形成されていったと考えられる。

②最終学歴と職歴

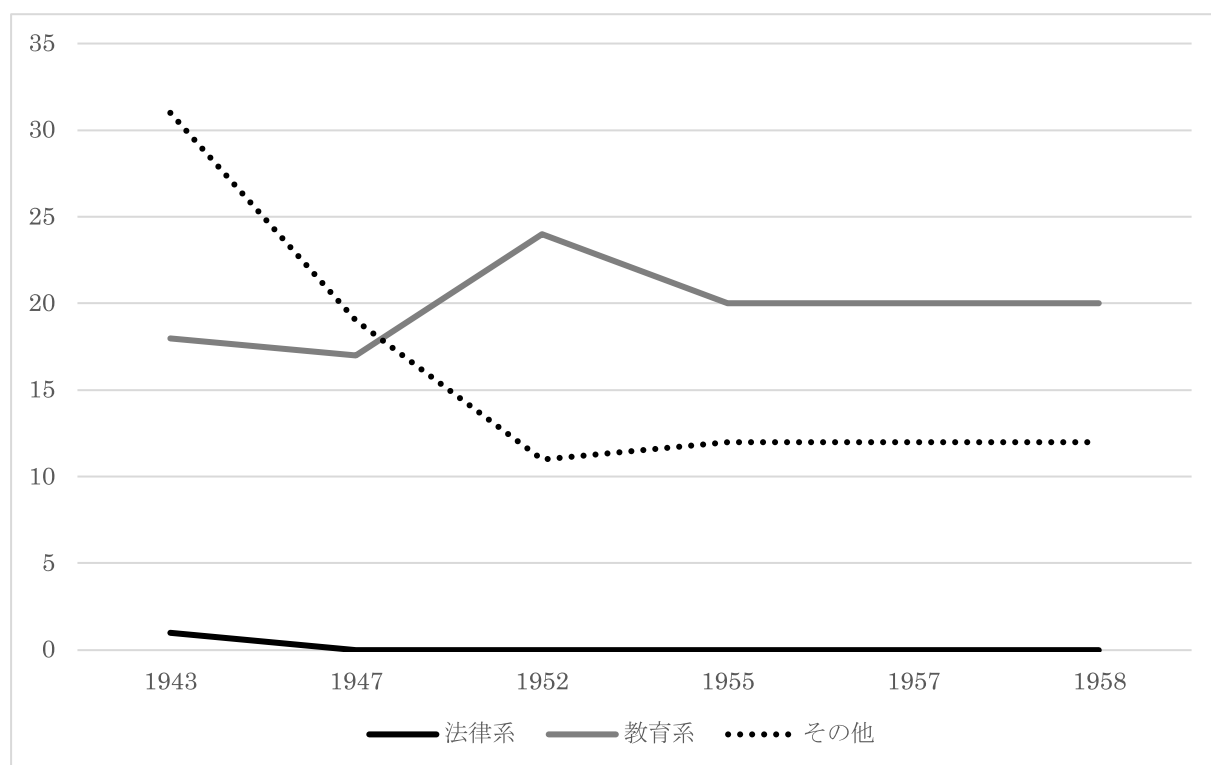
専門職にあたるポストの最終学歴と職歴の傾向については、図表21と図表22にまとめられる。最終学歴については、昭和戦時期には法律・教育系以外の出身者が最も多いが、その後1950年代に入るまでその人数が減少し続けている。代わりに教育系出身者の人数が微増し、1952年には法律・教育系出身者よりも多くなっている。職歴については、1943年から1958年に至るまで、初等中等教育機関で勤務経験のある者と教員養成機関で勤務経験のある者の数が多い。ただし、1943年には教員養成以外の高等教育機関で勤務した経験のある者も教員養成機関での勤務経験をもつ者と同程度に図書監修官のポストを得ていたが、戦後に入ると教員養成以外の高等教育機関で勤務した経験のある者の人数のみが顕著に減少

している。大島（発行年不明）は、1940年8月に図書監修官として着任した当時について、図書監修官の間で国定教科書の原稿の検討する中で「はじめて教育ということを学び、その後の仕事に役立つ知識や方法を教えられ得るところが非常に多かったと思う」（p.15）と振り返っている。この回想からは、昭和戦時期の図書監修官に着任するにあたって、教育分野に関わる専門知識は必須ではなく、教科書の編纂作業を進めながら身につけていくものであったことがわかる。その一方で、戦後になると教科書や学習指導要領を編纂するために、親学問に関する専門知識というよりも、教育分野に関する専門知識が重視されていった可能性がある。

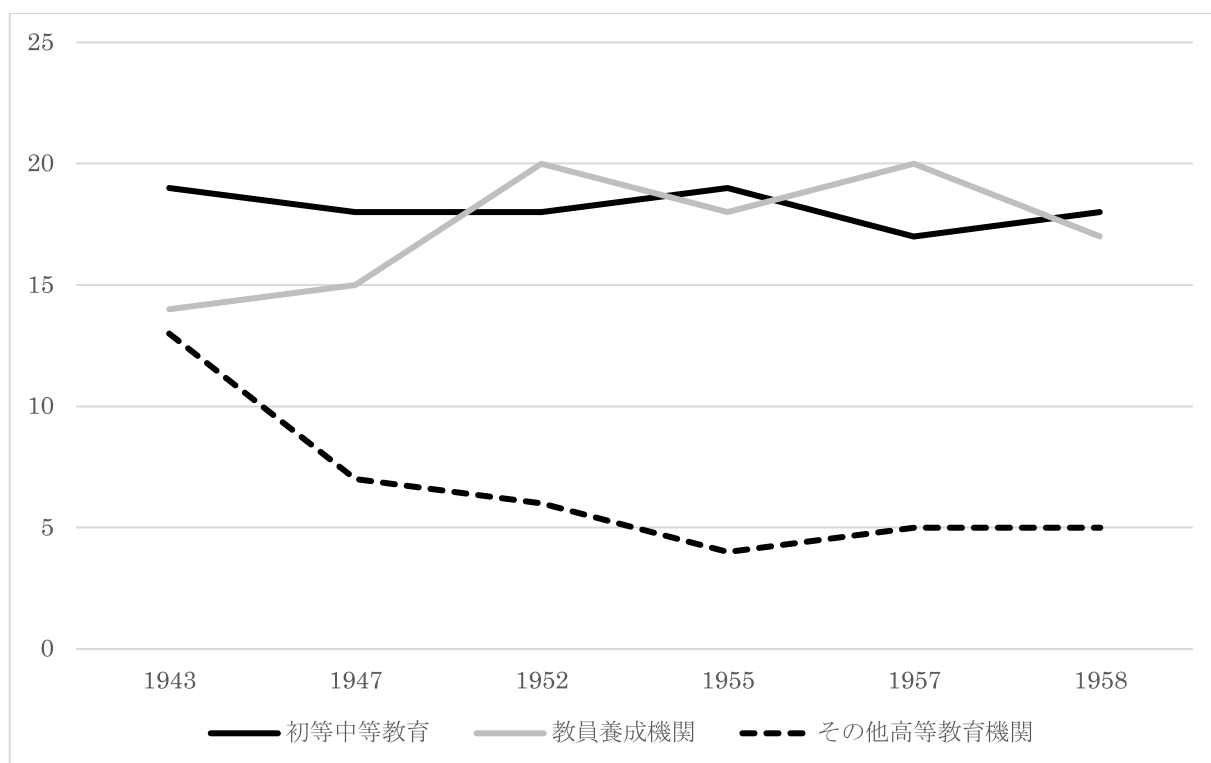
視学官にあたるポストの経歴の傾向については、学歴については教育系出身者と法律系・法律系以外の出身者や、職歴については教育分野とそれ以外の分野での勤務経験をもつ者の数は、専門職にあたるポストほど極端には異なっていないように見受けられる（図表23、図表24）。

③専門家コミュニティとの繋がり

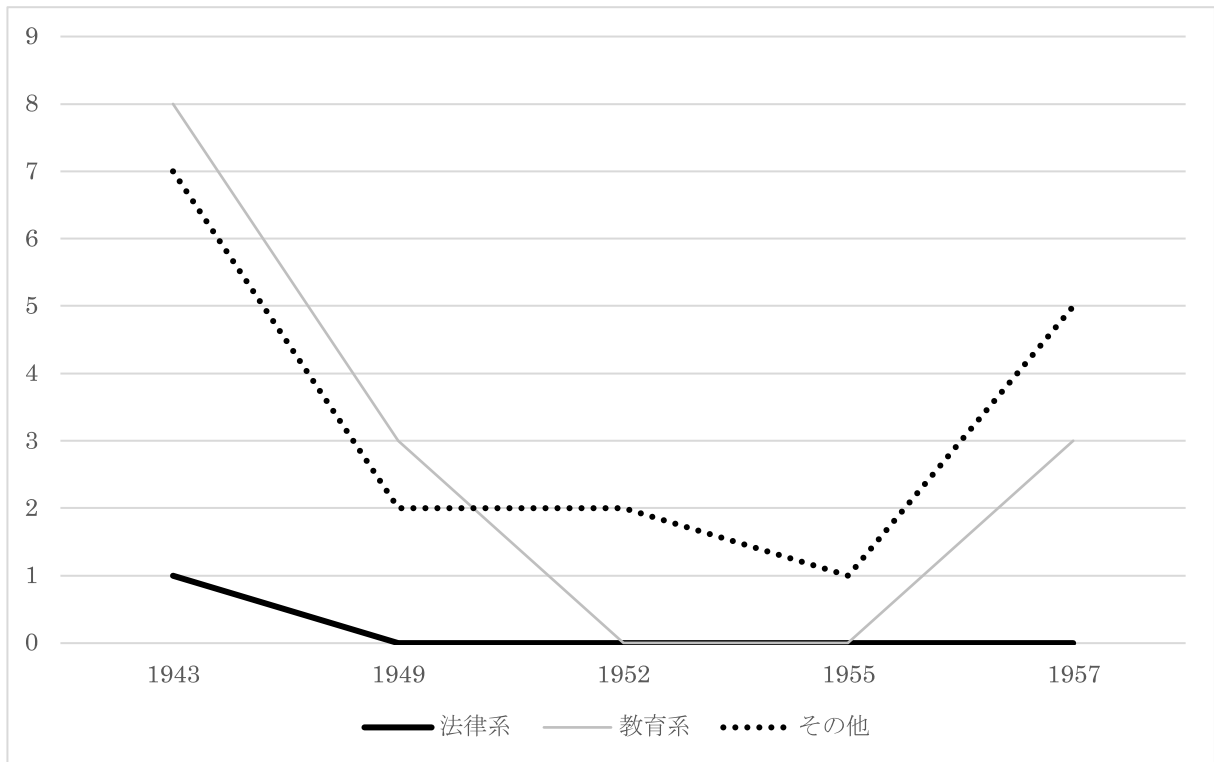
教育専門職と専門家コミュニティとの繋がりについては、教育専門職の経歴から、以下のように考察できる。先に確認したように、昭和戦時期の図書監修官や戦後まもない時期の専門職には、法律・教育系以外の出身者が多かった。すなわち、これらのポストにおいては、物理学や地理学といった「親学問」に関わる学術的コミュニティが主たる専門家コミュニティとして位置づいていたと考えられる。ただし、師事を仰いでいた者からの紹介を動機として図書監修官に着任した事例を複数確認できることから（e.g. 大島 発行年不明）、先行研究で指摘されている関連学会や専門職団体といったフォーマルな学術的コミュニティというよりも、ローカルな学術的コミュニティであったと推察される。一方で、1950年代の専門職のもつ経歴の主流が教育分野に変化していったことから、これらのポストに関わる専門家コミュニティは、親学問に関わる学術的コミュニティから、教育学あるいは教育現場に関わるコミュニティへと移り変わっていったのではないかと考えられる。ただし、関連学会や専門職団体との繋がりを確認できなかったため、フォーマルなコミュニティとの繋がりが形成されていたとは言い切れない。昭和戦時期の教学官や1950年代までの視学官についても、フォーマルな学術的あるいは教育的コミュニティは存在せず、ローカルなものであったと考えられる。



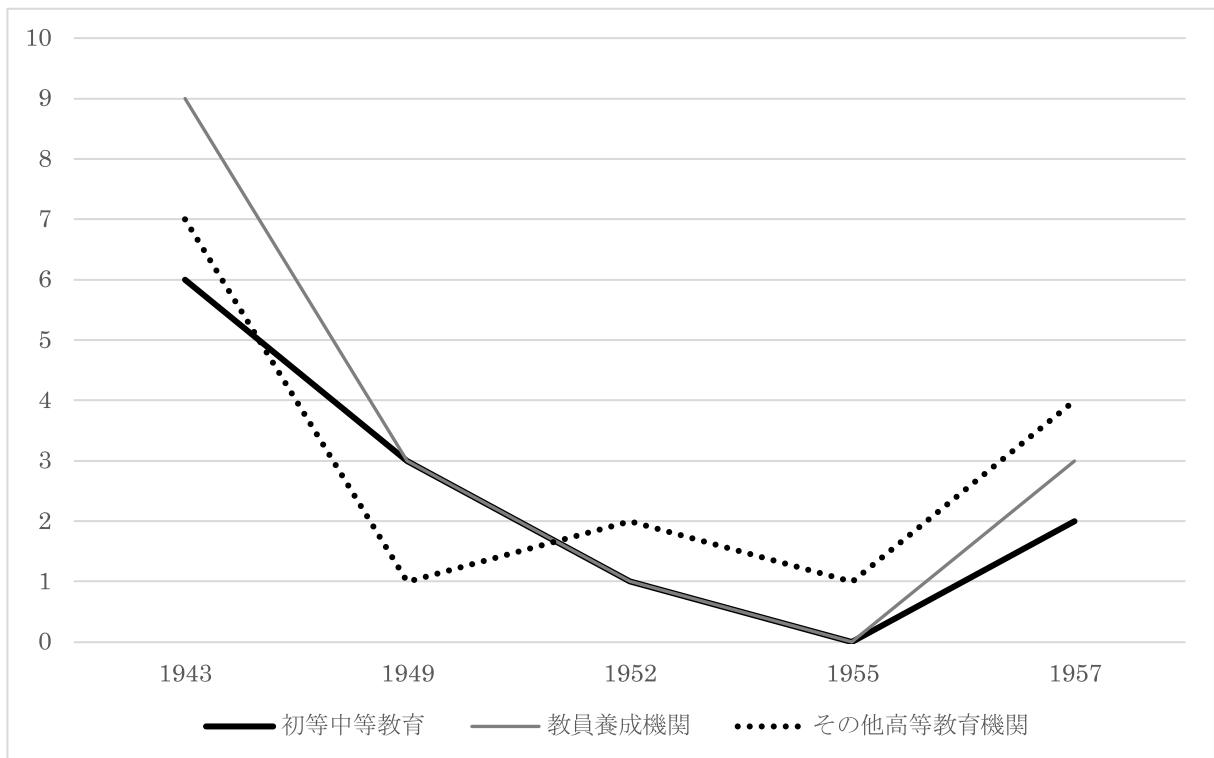
図表 21 専門職にあたるポストの学歴傾向



図表 22 専門職にあたるポストの職歴傾向



図表 23 視学官にあたるポストの学歴傾向



図表 24 視学官にあたるポストの職歴傾向

7.2 本研究で得られた示唆

問題と目的で述べたように、戦後の教育専門職の人事を論じている先行研究は、2000年代から2010年代を想定して、教科調査官には教員出身者が多くに着任し、視学官には教科調査官の経験者が任用されると論じている（前川 2002、青木 2013、青木 2015）。しかしながら、従来の研究では、こうした教育専門職の人事のあり方がいつ形成されたのかは定かではなかった。本研究の分析によって、特に専門職については、戦後間もない頃から教育分野の出身者が多く着任するようになっていったことが明らかになった。また、教科調査官を経て視学官に着任するというラインは、1950年代後半に形成されたことが示された。これらを踏まえると、戦後教育改革期から1950年代は、教育専門職の人事が現在のかたちへと移行する過渡期であったと思われる。そして、本研究で得られた知見は、これまであまり着目されてこなかった教育専門職という側面から、文部（科学）省の人事制度を解明することに資するものであると言える。

また、本研究で得られた知見から、特に専門職にあたるポストに関わって、文部省内における自律性について示唆が得られる。昭和戦時期から戦後教育改革期までは専門職にあたる専門職ポストと課長ポストの間にラインが形成されており、かつ課内の構成員のほとんどが専門職であったこと、教科書や学習指導要領の編纂において視学官の影響をそれほど受けなかったと思われることから、この時期における専門職の自律性は高かったと考えられる。一方で、1950年代には課長ポストとのラインが失われたこと、課内では専門職よりも事務官の人数の方が多くなったこと、学習指導要領の編纂において視学官と職務が重なり始めたことに鑑みると、専門職の自律性は弱まっていったと推察される。従来の教育行政・政策研究では、文部（科学）省内の自律性をめぐる政治とその歴史的な変容は、ほとんど議論されてこなかった。本研究の取り組みは、文部（科学）省内の自律性をめぐる政治のアクターとして教育専門職も想定し、アクター間関係がどのように変容してきたのかを捉える必要があることを示唆している。

7.3 本研究の課題と今後の展望

最後に、本研究の課題と今後の展望を述べる。

一つ目に、教育専門職の人事について、現在にまで範囲を広げて分析することが求められる。そして、どのような経緯でほとんどすべての教育専門職が教

員出身者によって占められるようになっていったのかを明らかにする必要がある。

二つ目に、文部（科学）省内における教育専門職の自律性についても、現在までの間にどのように変化してきたのか、またその変化が政策形成にどのように影響してきたのかを検討する必要がある。例えば、既存の研究では、文部科学省内における調整能力の強化によってボトムアップな政策形成過程が変容したと論じられてきたが、そこでは大臣官房や筆頭局の役割が注目されてきた（荻原・青木 2004、小川 2010）。しかしながら、政治主導によるトップダウンの政策形成過程によって、教育専門職の役割がどのように変化したのかまでは議論されていない。ボトムアップな政策形成における教育専門職は自律的に改訂過程に関与できた一方で、トップダウン型の政策形成では所与の方針を各教科の具体的な内容に落とし込む作業に限定されたという仮説が立てられるが、この点についても今後の検討課題としたい。

注

- (1) 「第一編修課及び第二編修課の事務分掌に関する件」（大島文義旧蔵資料 S23_5、国立教育政策研究所所蔵）。
- (2) 「文部省教科書局の組織変更」（戦後教育資料 002_143、国立教育政策研究所所蔵）。
- (3) 「教科書局機構改革に関する意見（第二編修課）」（大島文義旧蔵資料 S23_3）には、以下の通りに記されている。
 第一案 現在の教科書局は一応解消し、その後の社会の要求と必要とに応じた事業を考慮するために、しばらく事態の推移を静観する。
 第二案 （一）コース・オブ・スタディを編修する委員会に資料を提供するために必要な調査・研究をする……。
- (4) 詳しい理由は不明だが、行政組織の編成原理が管理行政と指導行政の峻別に変更されたことと関わっている可能性がある。
- (5) 1945年11月13日の閣議決定「官吏制度改正に関する件」。
- (6) 「五月一日課内打合わせ会」（大島文義旧蔵資料 S26_13 (1)）。
- (7) 専門員ポストも新設され、例えば調査局調査課で教育調査に関する専門員が置かれたが、初等中等教育局には配置されなかった。

- (8) 「初等中等教育局視学官の職務について」(大島文義旧蔵資料 S31_21)。
- (9) 「指導機能の充実について」(大島文義旧蔵資料 S31_5)。
- (10) 「指導機能の充実について 31、3、9」(大島文義旧蔵資料 S31_15)。
- (11) 公法上の官吏ではない嘱託や雇は、本研究の分析には含めなかった。
- (12) なお、士官学校や陸軍造兵廠技能者養成所など旧日本軍関係の教育機関はこれに含めない。
- (13) 大島文義旧蔵資料 (S31_7)。

付記

本稿は、筆者が2022年3月に東京大学大学院教育学研究科から博士の学位を授与された学位請求論文「1958年小学校学習指導要領の改訂過程に関する実証的研究」の一部をもとにしている。

参考文献

- 青木栄一 (2013) 『地方分権と教育行政』勁草書房。
青木栄一 (2015) 「教育行政の専門性と人材育成」『年報行政研究』50、pp.24-56。
青木栄一 (2019) 『文部科学省の解剖』東信堂。
伊藤正次 (2012) 「第7章 日本の金融検査行政と『開かれた専門性』」内山融・伊藤武・岡山裕編『専門性の政治学』ミネルヴァ書房、pp.207-246。
稲垣忠彦 (1971a) 「第4章 1947年の学習指導要領の作成」肥田野直・稲垣忠彦編『教育課程 総論』東京大学出版会、pp.169-225。
稲垣忠彦 (1971b) 「第6章 教育課程行政の転回」肥田野直・稲垣忠彦編『教育課程 総論』東京大学出版会、pp.285-322。
大島文義 (発行年不明) 『踏葭録』私家版。
大淀昇一 (1989) 『宮本武之輔と科学技術行政』東海大学出版会。
小川正人 (2010) 『教育改革のゆくえ』ちくま新書。
荻原克男 (1996) 『戦後日本の教育行政構造』勁草書房。
荻原克男・青木栄一 (2004) 「文部省の官房機能」『教育制度学研究』11、pp.144-158。
小田勇樹 (2019) 『国家公務員の中途採用』慶應義塾大学出版会。
片上宗二 (1993) 『日本社会科成立史研究』風間書房。
合田哲雄 (2019) 「第6章 教育課程行政」青木栄一編『教育制度を支える教育行政』ミネルヴァ書房、pp.75-90。
新藤宗幸 (2002) 『技術官僚 その権力と病理』岩波新書。
鈴木栄一 (1970) 『教育行政』東京大学出版会。
竹本豊 (2010) 「予算編成過程における林野庁技術官僚の行動分析」『林業経済研究』56(2)、pp.1-12。
田中俊徳 (2018) 「自然保護官僚の研究」『年報行政研究』53、pp.142-162。
鄭賢珠 (2005) 「近代日本の文部省人事構造」『史林』88(3)、pp.354-385。
寺崎昌男・平原春好 (1975) 「第2編 戦後教育改革の問題点 第1章 文部省の改編」海後宗臣編『教育改革』東京大学出版会、pp.283-320。
西川伸一 (2002) 『官僚技官』五月書房。
平原春好 (1978) 「第3章 教育政策の反動化と『新教育』批判 3 教育行政の再編成」大田堯編『戦後日本教育史』岩波書店、pp.250-268。
藤田由紀子 (2008) 『公務員制度と専門性』専修大学出版会。
藤原継平 (1936) 「国定教科書の編纂方針に就て(二)」『文部時報』543、pp.2-4。
前川喜平 (2002) 「第6章 文部省の政策形成過程」城山英明・細野助博編『続・中央省庁の政策形成過程』中央大学出版部、pp.167-208。
松谷昇蔵 (2018) 「官僚任用制度確立期における文部省と文部省視学官」『早稲田大学大学院文学研究科紀要』63、pp.870-888。
村上祐介 (2017) 「行政における専門職の責任と統制」『年報行政研究』52、pp.69-88。
明星大学戦後教育史研究センター (2012) 「ハリー・レイ オーラル・ヒストリー・シリーズ 内藤誉三郎」『戦後教育史研究』26、pp.39-52。
明星大学戦後教育史研究センター (2015) 「ハリー・レイ オーラル・ヒストリー・シリーズ 坂元彦太郎」『戦後教育史研究』28、pp.91-109。
文部省記者会・戸塚一郎・木屋敏和編 (1956) 『文部省』朋文社。
若林悠 (2019) 『日本気象行政史の研究』東京大学出版会。

図表 25 文部省職員の経歴に関する資料一覧

氏名	資料
青池実	「三級官進退(教科書局 青池実) 文部事務官に任ず」(国立公文書館所蔵)。
青木章心	「初等教育課職員名簿」(大島文義旧蔵資料 S26_5、国立教育政策研究所所蔵)。
青木孝頼	青木孝頼先生を偲ぶ会実行委員会(2012)『青木孝頼先生を偲ぶ』富士リプロ。
朝倉隆太郎	「配置換 朝倉隆太等(筑波大学)」(国立公文書館所蔵)。
安里延	沖縄教育連合会(1950)「故安里延氏略歴」『新教育』11、p.26。
芦澤節	「判任官進退(教科書局 渋谷宗光外1名) 図書監修官補に任ず等」(国立公文書館所蔵)。
安達健二	https://www.tobunken.go.jp/materials/bukko/10259.html (最終閲覧日:2020年12月14日)。
厚澤留次郎	佐藤秀夫(1988)『厚澤留次郎文書目録』国立教育研究所。
阿原謙蔵	大澤広嗣(2013)「宗教団体法制定と文部省宗教局長の松尾長造」『佛教文化学会紀要』22、pp.38-65。
有光成徳	「三級官進退(初等中等教育局 植木良秀外10名) 文部事務官に任ず等」(国立公文書館所蔵)。
有光次郎	東京国立文化財研究所美術部(1996)『日本美術年鑑』東京国立文化財研究所。
天草卯	鹿児島大学理学部同窓会南明会 第七高等学校数学教授リスト (https://www.sci.kagoshima-u.ac.jp/dosokai/dosokai/archive/kyoin/ohmoto/7KOU/L7prof.htm : 最終閲覧日2021年5月15日)。
安養寺重夫	「三級官進退(調査局 安養寺重夫) 文部事務官に任ず」(国立公文書館所蔵)。
飯田芳郎	飯田芳郎(1955)『生徒活動 その教育課程化と展開』高陵社書店。
井坂行男	「東京教育大・井坂行男」(国立公文書館所蔵)。
石川好郎	「判任官進退(国民教育局 石川好郎) 教学官補兼属に任ず、国民教育局事務解属」(国立公文書館所蔵)。
石坂文哉	「勤務年数、学歴等調(昭和25年8月1日現在)」(大田周夫旧蔵資料315、国立教育政策研究所所蔵)。
石橋頭英	「石橋頭英 勲五等双光旭日章」(国立公文書館所蔵)。
石橋富美子	「初等教育課職員名簿」(大島文義旧蔵資料 S26_5、国立教育政策研究所所蔵)。
石森延男	明星大学戦後教育史研究センター(2017)「ハリー・レイ オーラルヒストリー・シリーズ 石森延男」『戦後教育史研究』30、pp.151-172。
池田計三	「池田計三ヲ広島高等師範学校助教諭ニ任用シ判任官俸給制限外支給ノ件」(国立公文書館所蔵)。
伊古田昇二	「伊古田昇二ヲ東京農業教育専門学校助教諭ニ任用外ニ件」(国立公文書館所蔵)。
井坂行男	「東京教育大・井坂行男」(国立公文書館所蔵)。
石津郁	「初等教育課職員名簿」(大島文義旧蔵資料 S26_5、国立教育政策研究所所蔵)。
糸魚川祐三郎	松商学園短期大学三十年史編集委員会編(1985)『松商学園短期大学三十年史』松商学園短期大学。伊藤森右衛門(1977)「実方正雄先生 至誠と苦節の10年」『商學討究』27(3・4)、pp.1-3。
伊藤忠二	「初等教育課職員名簿」(大島文義旧蔵資料 S26_5、国立教育政策研究所所蔵)。
稲沼瑞徳	「高等官進退(図書局 稲沼瑞徳) 文部省図書監修官に任ず」(国立公文書館所蔵)。
井上一男	「三級官進退(体育局 井上一男) 文部事務官に兼任す」(国立公文書館所蔵)。
井上起	「高等官進退(文部省 井上起) 官等陞叙、本官を免ず」(国立公文書館所蔵)。
猪股辰彌	猪股辰彌(1954)『入門期における読みの指導』光風出版。
今永要	「三級官進退(教科書局 今永要) 文部教官兼文部事務官に任ず」(国立公文書館所蔵)。
岩田正一	「三級官進退(社会局 岩田正一) 文部事務官に任ず」(国立公文書館所蔵)。
植木良秀	「新京師範学校生徒主事植木良秀叙位の件」(国立公文書館所蔵)。
上田薫	明星大学戦後教育史研究センター(2020)「ハリー・レイ オーラルヒストリー・シリーズ 上田薫」『戦後教育史研究』32、pp.145-156。
上野芳太郎	「三級官進退(学校教育局 上野芳太郎) 文部事務官に任ず」(国立公文書館所蔵)。東京帝国大学(1939)『東京帝国大学卒業生氏名録』東京印刷株式会社。
内海巖	伊東亮三(1988a)「初代理事長内海巖先生のご逝去を悼んで」『社会科教育論叢』35、pp.120-121。 伊東亮三(1988b)「内海巖先生のご逝去を悼んで」『ヒロシマ・ユネスコ』21・22、pp.2-3。
宇土正彦	「勤務年数、学歴等調(昭和25年8月1日現在)」(大田周夫旧蔵資料315、国立教育政策研究所所蔵)。
梅本二郎	宮畑虎彦・梅本二郎(1959)『対外競技』ベースボール・マガジン社。
浦谷吉雄	「教授任用 浦谷吉雄(高知高等学校)」(国立公文書館所蔵)。
大内茂男	日本視聴覚教育協会(2007)「大内茂男先生を偲んで」『視聴覚教材』p.22。
大島文義	明星大学戦後教育史研究センター(2015b)「ハリー・レイ オーラルヒストリー・シリーズ 大島文義」『戦後教育史研究』28、pp.111-129。
大田周夫	「勤務年数、学歴等調(昭和25年8月1日現在)」(大田周夫旧蔵資料315、国立教育政策研究所所蔵)。
大塚伴鹿	「大塚伴鹿 本官を免ず」(国立公文書館所蔵)。
大照完	「高等官進退(広島高師 大照完) 本官を免ず」(国立公文書館所蔵)。「勤務年数、学歴等調(昭和25年8月1日現在)」(大田周夫旧蔵資料315、国立教育政策研究所所蔵)。
大野清四郎	「教科調査官、専門員等の発令について」(国立公文書館所蔵)。

大埜隆治	大埜隆治 (1953)『商業教育』岩崎書店。
大橋秀雄	「二級官進退 (教科書局 大橋秀雄) 二級に叙す」(国立公文書館)。
大畑りか	「三級官進退 (初中局 西野間幸雄) 文部事務官に任ず」(国立公文書館所蔵)。
大原寿仲	「叙位について (大原寿仲)」(国立公文書館所蔵)。
岡現次郎	柴一実 (2016)「戦後理科教育改革関係資料の研究 (12)」『広島大学大学院教育学研究科紀要 第一部 学習開発関連領域』pp.53-62。
緒方信一	「叙位について (緒方信一)」(国立公文書館所蔵)。
沖山光	「三級官進退 (教科書局 沖山光) 文部事務官に兼任す」(国立公文書館所蔵)。
奥田真丈	『新訂現代日本人名録 2002』。
奥廣公利	「三級官進退 (広島女高師 奥廣公利) 文部教官に任ず」(国立公文書館所蔵)。
尾崎庸四郎	「東京教育大・尾崎庸四郎」(国立公文書館所蔵)。
小池善雄	「判任官進退 (国民局 小池善雄) 図書監修官補に任ず」(国立公文書館)。
小杉巖	「二級官進退 (長野青師 小杉巖) 本官を免ずる」(国立公文書館所蔵)。
小山定良	明星大学戦後教育史研究センター (2020)「ハリー・レイ オーラルヒストリー・シリーズ 小山貞義」『戦後教育史研究』33、pp.93-109。
角南元一	「角南元一 休職を命ず」(国立公文書館所蔵)。
柏忠夫	「文部教官柏忠夫外一名叙勲の件」(国立公文書館所蔵)。
加地春彦	版画堂「近代日本版画家名覧 (1900-1945)」(http://www.hanga-do.com/img/Hangadomeiran105.pdf : 最終閲覧日 2021年5月14日)。
勝田守一	横畑知己 (2014)「勝田守一の教育思想史的研究序説 (上) 「哲学」と「教育学」との間」『人文自然科学論集』135、pp.135-144。
加藤恂二郎	「高等官進退 (広島青師 野尻丈七) 学校長に任ず等」(国立公文書館所蔵)。
加藤将之	加藤将之 (1964)『カントの生涯』理想社。
金子平一	「二級官進退 (群馬大学 金子平一) 文部教官に任命する」、「教科調査官、専門員等の発令について」(国立公文書館所蔵)。
金子久彌	「叙位叙勲について (金子久彌)」(国立公文書館所蔵)。
木崎盛美	「木崎盛美ヲ文部省図書監修官補ニ任用シ初任判任官俸給制限外支給ノ件」(国立公文書館所蔵)。
北澤脩吾	「叙位叙勲について」『死亡者叙位・叙勲 平成6年5月 第75冊』(国立公文書館所蔵)。
木藤才蔵	「二級官進退 (佐賀高校 木藤才蔵) 文部教官に任ず」(国立公文書館所蔵)。
木名瀬信也	木名瀬信也・中村道子・江利川春雄 (2002)「文部省著作 Let's Learn English の編集とその周辺」『日本英語教育史研究』17、pp.95-108。
木下廣居	創価大学法学会 (1982)「故木下広居教授の略歴と業績一覧」『創価法学』11 (3・4)、pp.143-147。
木宮乾峰	根津朋夫 (2011)「木宮乾峰のカリキュラム論」『カリキュラム研究』20、pp.15-28。
小池喜雄	「判任官進退 (国民局 小池喜雄) 図書監修官補に任ず」(国立公文書館所蔵)。
木場一夫	「高等官進退 (科学教育局 木場一夫) 文部省科学官に任ず」(国立公文書館所蔵)。
倉沢栄吉	日本国語教育学会岐阜県支部編 (2016)「倉沢栄吉先生の略歴と主要著書」『岐阜国語教育研究』14、pp.20-22。
小林信郎	「三級官進退 (教科書局 小林信郎) 文部事務官に任ず」(国立公文書館所蔵)。
駒杵成一	「判任官進退 (文部省 駒杵成一) 本官を免ず」(国立公文書館所蔵)。
小見山栄一	「東京教育大・小見山栄一」(国立公文書館所蔵)。
斎藤功	「三級官進退 (初中局 斎藤功) 文部事務官に任ず」(国立公文書館所蔵)。
佐々木吉蔵	「二級官進退 (体育局 佐々木吉蔵) 勤務を命ず」(国立公文書館所蔵)。「勤務年数、学歴等調 (昭和25年8月1日現在)」(大田周夫旧蔵資料315、国立教育政策研究所所蔵)。
櫻井役	櫻井役 (1955)『アメリカの中等教育』光風出版東京営業所。
佐原忠太	「三級官進退 (体育局 佐原忠太) 兼勤を命ず」(国立公文書館所蔵)。
鯨島文男	人間鯨島文男を偲ぶ会編 (1978)『打ち込む姿 鯨島文男の生涯』タイムス社。
塩野直道	「一級官進退 (秘書課 塩野直道外1名) 本官を免ず」(国立公文書館所蔵)。
鹿内瑞子	丸山剛史・左高美里・橋本昭彦 (2006)『鹿内瑞子旧蔵資料目録』国立教育政策研究所。
穴戸良平	木名瀬信也・中村道子・江利川春雄 (2002)「文部省著作 Let's Learn English の編集とその周辺」『日本英語教育史研究』17、pp.95-108。
篠原利逸	「初等教育課職員名簿」(大島文義旧蔵資料 S26_5、国立教育政策研究所所蔵)。
渋谷宗光	「判任官進退 (教科書局 渋谷宗光外1名) 図書監修官補に任ず等」(国立公文書館所蔵)。
島田喜知治	丸山剛史 (2014)「職業・家庭科成立過程における文部省関係者の関与」『職業とキャリアの教育学』20、pp.41-54。
島田茂	「二級官進退 (初等中等教育局 島田茂) 二級に叙する」(国立公文書館所蔵)。

島田武彦	「初等教育課職員名簿」(大島文義旧蔵資料 S26_5、国立教育政策研究所所蔵)。
島谷いね	「二級官進退(初等中等教育局 植木良秀外 10名) 文部事務官に任ず等」(国立公文書館所蔵)。
志村二郎	「一級官進退(群馬大学 志村二郎外 1名) 教授に補する」(国立公文書館所蔵)。
杉江清	丸山剛史・尾高進・柴沼俊輔(2016)「文部省職業教育課と『産業教育』誌(2)」『工学院大学研究論叢』54-1、pp.15-24。
杉山栄一郎	「一級官進退(宮崎青師 杉山栄一郎) 一級に叙す」(国立公文書館所蔵)。
梶村大彬	「三級官進退(教科書局 梶村大彬) 勤務を命ず」(国立公文書館所蔵)。
洲崎良江	「判任官進退(金沢高師 洲崎良江) 本官を免ず」(国立公文書館所蔵)。
鈴木秀三	「二級官進退(教科書局 鈴木秀三) 文部事務官に任ず」(国立公文書館所蔵)。
鈴木寿雄	鈴木寿雄(2009)『技術科教育史 戦後技術科教育の展開と課題』開隆堂。
関宣市	「二級官進退(埼玉大学 関宣市) 文部教官に任命する」(国立公文書館所蔵)。
関利一郎	「三級官進退(教科書局 関利一郎) 文部事務官に任ず」(国立公文書館所蔵)。
高倉永輝	「判任官進退(国民局 高倉永輝) 本官を免ず」(国立公文書館所蔵)。
高山政雄	「奏任官待遇職員進退(宮城県 高山政雄) 公立中学校長に任ず等」(国立公文書館所蔵)。
竹下直之	「高等官進退(教科書局 竹下直之) 本官を免ず」(国立公文書館所蔵)、京都帝国大学編(1936)『京都帝国大学卒業生名簿』。
武田一郎	「二級官進退(学校教育局 武田一郎) 文部事務官に任ず」(国立公文書館所蔵)。
武田憲治	「一級官進退(千葉大学 武田憲治等) 教授に補する」(国立公文書館所蔵)。
橋健二	「判任官進退(国民局 橋健二) 図書監修官補に任ず」(国立公文書館所蔵)。
田中義男	秦郁彦編(2002)『日本近現代人物履歴事典』東京大学出版会。
谷口孝光	「谷口孝光ヲ東京高等師範学校訓導ニ任用シ初任判任官俸給制限外支給ノ件」(国立公文書館所蔵)。
玉越三朗	「三級官進退(初中局 玉越三郎) 本官を免じ文部事務官に専任す」(国立公文書館所蔵)。
近森一重	近森一重(1949)『音楽カリキュラム: 単元学習の計画と実際』全音教科書。「勤務年数、学歴等調(昭和25年8月1日現在)」(大田周夫旧蔵資料 315、国立教育政策研究所所蔵)。
坪田元雄	「教科調査官、専門員等の発令について」(国立公文書館所蔵)。
土井正志智	「教科調査官、専門員等の発令について」(国立公文書館所蔵)。
徳山正人	増田幸一・徳山正人・斎藤寛治郎(1961)『入学試験制度史研究』東洋館出版社。
戸田清	竹村弘(1975)「我国数学教師養成史序説(1)」『奈良教育大学教育研究所紀要』11、pp.15-24。東京帝国大学(1939)『東京帝国大学卒業生氏名録』東京印刷株式会社。
富山民蔵	富山民蔵(1983)『語構成から見た日本書紀・古事記の語・語彙の比較研究』風間書房。
鳥巢通明	鳥巢通明(1997)『戀観』青々企画。
内藤卯三郎	「横浜国立大学附属図書館 YNU プラウド卒業生文庫 内藤卯三郎」 http://proud.ynu.ac.jp/usaburo_naito.html (最終閲覧日: 2021年6月26日)。
内藤誉三郎	明星大学戦後教育史研究センター(2012)「ハリー・レイ オーラルヒストリー・シリーズ 内藤誉三郎」『戦後教育史研究』26、pp.39-52。
中島健三	中島健三(1981)『算数・数学教育と数学的な考え方』金子書房。
中田俊造	「高等官進退(秘書課 中田俊造) 本官を免ず等」(国立公文書館所蔵)。
永田義夫	永田義夫(1957)『小学校教科指導基礎講座 理科』金沢書店。
中野俊夫	「三級官進退(教科書局 中野俊夫) 文部事務官に任ず等」(国立公文書館所蔵)。
中村一良	中村一良(1973)「来し方 歴史家は尻に灯ともす螢かな」『お茶の水史学』第15号、pp.1-7。
七澤甚喜	七澤甚喜(1952)『農業技術用語事典』朝倉書店。
成田順	桑田直子(1998)「市民洋装普及過程における裁縫科の転回とディレンマ」『教育学研究』65(2)、pp.1-10。
西野みよし	「一級官進退(東京女高師 西野みよし) 一級に叙す」(国立公文書館所蔵)。
西村勝己	「三級官進退(管理局 西村勝己) 文部事務官に任ず」(国立公文書館所蔵)。
丹羽鼎三	丹羽鼎三記念出版会編(1968)『日本文化としての庭園 様式と本質』誠文堂新光社。
野尻丈七	「一級官進退(広島青師 野尻丈七) 一級に叙す」(国立公文書館所蔵)。
野中勲	「判任官進退(教学局 野中勲外 1名) 教学官補に任ず」(国立公文書館所蔵)。
橋本成文	橋本成文(1944)『日本漢詩の精神と積義』旺文社。
長谷川淳	「高等官進退(国民教育局 長谷川淳) 図書監修官に任ず」(国立公文書館所蔵)。
花村大	「三級官進退(教科書局 花村大) 文部事務官に任ず等」(国立公文書館所蔵)。
馬場四郎	「東京教育大・馬場四郎」(国立公文書館所蔵)。
林実元	「林実元ヲ文部省図書監修官補ニ任用シ初任判任官俸給制限外支給ノ件」(国立公文書館所蔵)。
林千寿子	「初等教育課職員名簿」(大島文義旧蔵資料 S26_5、国立教育政策研究所所蔵)。
林傳次	「高等官進退(秘書課 林伝次) 文部省図書監修官に任ず等」(国立公文書館所蔵)。

林部一二	「三級官進退 (文書課 林部一二) 文部事務官に任ず」(国立公文書館所蔵)。
平田嘉三	小原友行 (2009) 「平田嘉三先生を偲んで」『社会科研究』70、p.71。
蛭田浩二	「三級官進退 (調査局 蛭田浩二外3名) 文部事務官に任ず」(国立公文書館所蔵)。
深川恒喜	「高等官進退 (文部省 深川恒喜) 宗務官に任ず等」(国立公文書館所蔵)。
藤井信男	「東京大・藤井信男」(国立公文書館所蔵)。
保柳睦美	「東京帝大・保柳睦美」(国立公文書館所蔵)。
前田のゑ	「高等官進退 (東京女高師 前田のゑ) 教授兼文部省教学官に任ず」(国立公文書館所蔵)。
眞篠将	「判任官進退 (東京音楽学校 眞篠将) 本官並兼官を免ず」(国立公文書館所蔵)。「初等教育課職員名簿」(大島文義旧蔵資料 S26_5、国立教育政策研究所所蔵)。
増地庸治郎	『20世紀日本人名事典』。
松尾拾	日本大学国文学会 (1982) 「松尾拾先生略歴」『語文』55、pp.4-5。
松尾俊郎	「二級官進退 (東京農工大学 松尾俊郎) 文部教官に任命する」(国立公文書館所蔵)。
松島茂善	「教科調査官、専門員等の発令について」(国立公文書館所蔵)。
松田武夫	『20世紀日本人名事典』。
松平潔	「三級官進退 (学校教育局 松平潔) 文部事務官に任ず等」(国立公文書館所蔵)。
松久義平	「一級官進退 (岐阜大学 松久義平外1名) 教授に補する」(国立公文書館所蔵)。
丸山國雄	「賜杯 丸山国雄 (維新資料編集会)」(国立公文書館所蔵)。甲斐史学会 (1965) 「丸山国雄会長略歴」『甲斐史学 丸山国雄会長還暦記念特集号』p.290。
丸山俊朗	長崎栄三 (1997) 「算教 (数学) 科の教科書の著作者」中村紀久二『教科書の編纂・発行等教科書制度の変遷に関する調査研究 教科書研究センター科学研究費補助金報告書』教科書研究センター、pp.29-44。
三木安正	「初等教育課職員名簿」(大島文義旧蔵資料 S26_5、国立教育政策研究所所蔵)。「二級官進退 (教育研修所 三木安正) 文部事務官兼文部教官に任ず」(国立公文書館所蔵)。
水谷統夫	「三級官進退 (学校教育局 水谷統夫) 文部事務官に任ず等」(国立公文書館所蔵)。
宮瀬睦夫	「拓殖大・宮瀬睦夫」(国立公文書館所蔵)。
宮下三七男	「判任官進退 (国民局 宮下三七男) 図書監修官補に任ず」(国立公文書館所蔵)。
三輪明	「三級官進退 (初中局 三輪明) 勤務を命ず」(国立公文書館所蔵)。
村内哲二	村内哲二 (1964) 『絵のかき方』ポプラ社。
村上啓一	「判任官進退 (図書局 村上啓一) 本官を免ず」(国立公文書館所蔵)。
茂手木元蔵	「二級官進退 (教科書局 茂手木元蔵) 文部事務官に任ず等」(国立公文書館所蔵)。
森規短男	「判任官進退 (金沢高師 森規短男外1名) 助教授に任ず等」(国立公文書館所蔵)。
森下眞男	「公立中学校教諭森下眞男外一名任免ノ件」(国立公文書館所蔵)。
守屋暹	「大蔵事務官守屋暹推薦の件」(国立公文書館所蔵)。
安岡健次郎	「二級官進退 (高知青師 安岡健次郎) 本官を免ず」(国立公文書館所蔵)。
柳川寛治	『現代政治家人名事典』。
山形寛	山形寛 (1967) 『日本美術教育史』黎明書房。
山川武正	「三級官進退 (学校教育局 山川武正) 文部事務官に任ず」(国立公文書館所蔵)。
山口康助	山口康助編著 (1962) 『社会科授業の分析と改善』新光閣書店。
山地義秋	「山地義秋外二名ヲ文部省図書監修官補ニ任用シ初任判任官俸給制限外支給」(国立公文書館所蔵)。
山本キク	「二級官進退 (教科書局 山本キク) 文部事務官に任ず」(国立公文書館所蔵)。
山本慧	「初等教育課職員名簿」(大島文義旧蔵資料 S26_5、国立教育政策研究所所蔵)。
山本武子	「初等教育課職員名簿」(大島文義旧蔵資料 S26_5、国立教育政策研究所所蔵)。
輪島鋭治郎	「二級官進退 (調査普及局 輪島鋭治郎) 2級に叙する」(国立公文書館所蔵)。
和田義信	「高等官進退 (図書局 和田義信) 図書監修官に任ず」(国立公文書館所蔵)。
渡部和夫	「三級官進退 (文書課 渡部和夫) 文部事務官に任ず等」(国立公文書館所蔵)。
渡部是	「勤務年数、学歴等調 (昭和25年8月1日現在)」(大田周夫旧蔵資料 315、国立教育政策研究所所蔵)。
渡辺鶴松	渡辺鶴松 (1957) 『工具の種類とその取り扱い方』東洋館出版社。
渡邊光	「東京大・渡邊光」(国立公文書館所蔵)。
渡邊操	「明治大・渡邊操」(国立公文書館所蔵)。